

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

2025年3月期決算 会社説明会

2025年5月26日

株式会社山口フィナンシャルグループ
(東証プライム市場：8418)

2025年3月期決算概要および2026年3月期業績予想 3

- 2025年3月期決算概要（FG連結）	4
- 2025年3月期決算概要（銀行単体）	5
- 2025年3月期経常利益増減要因（FG連結）	6
- 2026年3月期業績予想（FG連結）	7
- 2026年3月期業績予想（銀行単体）	8
- 貸出金収益	9
- 有価証券運用収益	10
- 有価証券残高推移	11
- 与信費用	12
- 経費・OHR	13
- 2026年3月期経常利益増減要因（FG連結）	14

CEO MESSAGE 15

- CEO MESSAGE	16
- 前中期経営計画	17
- グループ機能の強化	18
- 企業価値向上	19-20

YMFG中期経営計画（2025年度-2029年度） 21

- 新中期経営計画の考え方	22-23
- 企業価値向上ストーリー	24
- “同舟共命型ビジネスモデル”の確立	25-28
- 金融ビジネスの高度化	29-30
- マルチバンク・シングルプラットフォームの深化	31-33
- 利益計画	34
- 経常利益増減要因	35
- 目標経営指標	36
- 資本運営方針	37-40

Appendix 41

- 「インパクト加重会計」の算定	42
- 「経済的インパクト」の算定	43
- 地域共創プロジェクト	44-45
- 店舗ネットワーク	46
- 主要営業エリアの情報	47-51

Appendix 決算補足資料 52

- 貸出金平残	53
- 貸出金利回り	54
- 貸出金利息	55
- 預金平残	56
- 役務取引等利益	57
- 自己資本比率（FG連結・銀行単体）	58

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

2025年3月期決算概要 および2026年3月期業績予想

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高益を更新

(億円)	2024/3期	2025/3期	前期比
コア業務粗利益	1,136	1,269	+133
資金利益	1,001	1,140	+139
うち預貸金利益（3行合算）	1,014	1,013	▲ 1
うち有価証券利息配当金（3行合算）	247	310	+63
うち投信解約益（3行合算）	41	11	▲ 30
うち金利スワップ解約損益※1（3行合算）	48	102	+54
役務取引等利益	191	186	▲ 5
経費（▲）（臨時処理分除く）	635	649	+14
コア業務純益	501	620	+119
投信解約益および金利スワップ解約損益※1除く	410	506	+96
経常利益	372	524	+152
特別損益	▲ 0	▲ 2	▲ 2
親会社株主に帰属する当期純利益	252	353	+101
与信関係費用（▲）	45	16	▲ 29
営業経費（▲）（臨時処理分含む）	633	642	+9
貸出金収益（3行合算）※2	700	727	+27
うち邦貨貸出金収益	615	631	+16
うち外貨貸出金収益	85	96	+11
有価証券運用収益（3行合算）※3	98	206	+108
うち純投資運用収益	40	110	+70
うち政策投資株式関連収益等	58	96	+38

決算概要

- ✓ 法人向け貸出金利息および純投資運用によるインカム収益の増加により増益
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、**2018年3月期の過去最高益（329億円）を更新**

（前期比）
コア業務純益 **(+ 96)**

（投信解約益および金利スワップ解約損益※1除く）

- － 貸出金収益 **(+ 27)**
- － 有価証券運用収益 **(+ 78)**
（インカム）
- － その他資金収支 **(+ 24)**
- － 経費（▲） **(+ 14)**

（前期比）

経常利益 **(+152)**

- － コア業務純益 **(+ 96)**
（投信解約益および金利スワップ解約損益※1除く）
- － 政策投資株式売却益 **(+ 38)**
- － 与信関係費用（▲） **(▲ 29)**

※1 国内債券・外国債券のヘッジ損益（純投資有価証券運用事業）
※2 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益
※3 邦貨・外貨調達コスト含む

2025年3月期決算概要（銀行単体）

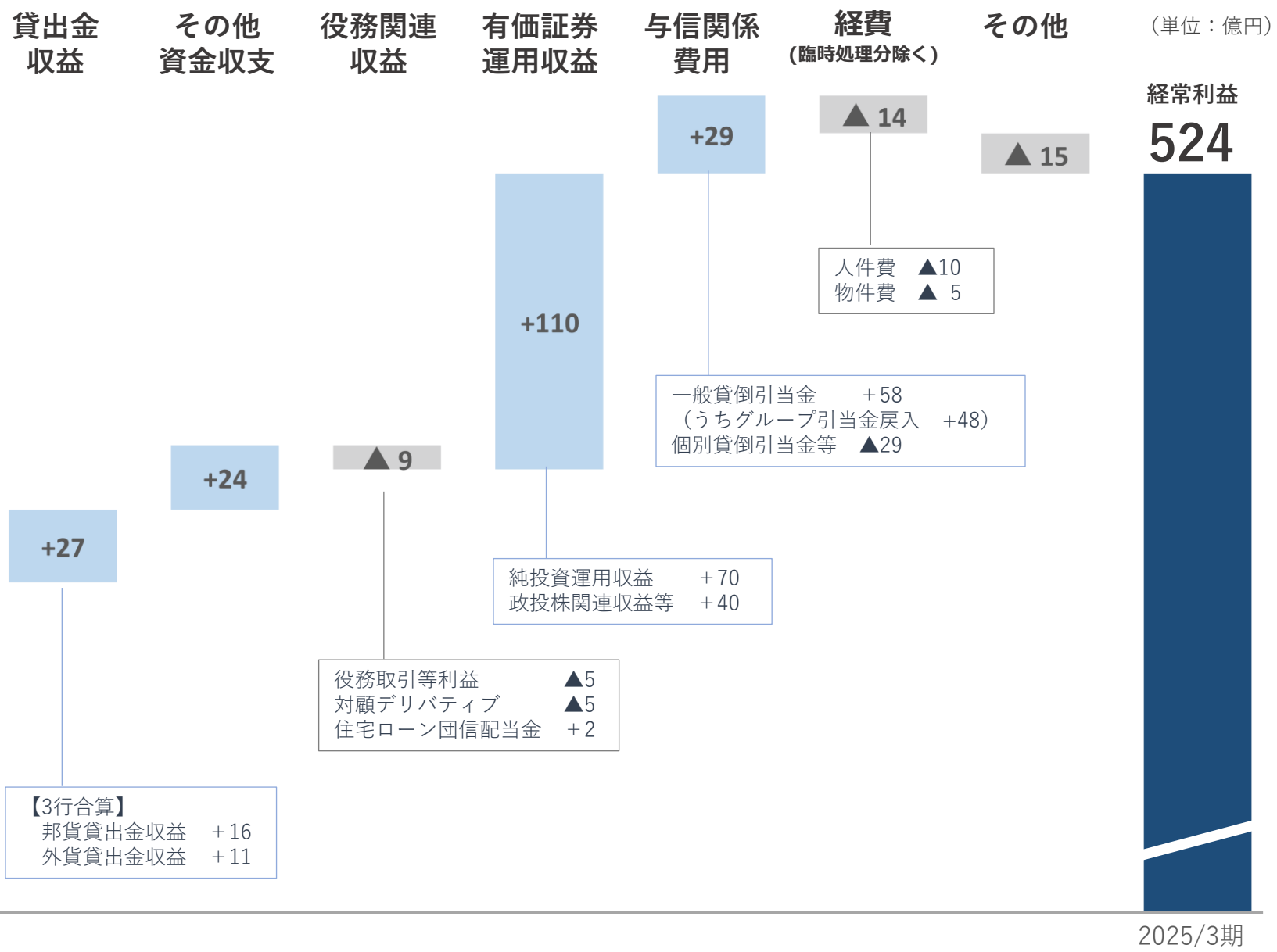
	3行 合算		山口 銀行		もみじ 銀行		北九州 銀行	
(億円)	前期比		前期比		前期比		前期比	
コア業務粗利益	1,169	+135	698	+126	333	+13	137	▲ 4
資金利益	1,153	+143	708	+139	320	+7	124	▲ 3
うち預貸金利益	1,013	▲ 1	648	+12	232	▲ 11	131	▲ 2
うち有価証券利息配当金	310	+63	197	+37	105	+26	7	+1
うち投信解約益	11	▲ 31	5	▲ 24	5	▲ 7	-	-
うち金利スワップ解約損益 ^{※1}	102	+53	82	+58	20	▲ 4	-	-
役務取引等利益	88	▲ 8	64	▲ 0	20	▲ 4	3	▲ 4
経費（▲）（臨時処理分除く）	487	+10	240	+4	169	+2	77	+4
コア業務純益	682	+125	457	+122	164	+11	60	▲ 8
投信解約益および金利スワップ解約損益 ^{※1} 除く	568	+102	370	+88	138	+22	60	▲ 8
経常利益	584	+159	394	+121	110	+11	79	+27
与信関係費用（▲）	16	▲ 28	0	▲ 18	10	+5	5	▲ 14
営業経費（▲）（臨時処理分含む）	479	+5	235	+1	166	+0	77	+4
貸出金収益 ^{※2}	727	+27	387	+24	223	+4	117	▲ 2
うち邦貨貸出金収益	631	+16	315	+15	207	+4	107	▲ 3
うち外貨貸出金収益	96	+11	71	+9	15	+0	9	+1
有価証券運用収益 ^{※3}	206	+108	151	+82	28	+8	26	+18
うち純投資運用収益	110	+69	86	+67	24	+2	-	-
うち政策投資株式関連収益等	96	+39	65	+14	4	+6	26	+18

※1 国内債券・外国債券のヘッジ損益（純投資有価証券運用事業）

※2 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益

※3 邦貨・外貨調達コスト含む

2025年3月期経常利益増減要因（FG連結）



2024/3期 2025/3期

経常利益450億円、親会社株主に帰属する当期純利益315億円を計画

(億円)	2025/3期	2026/3期	前期比
コア業務粗利益	1,269	1,329	+60
資金利益	1,140	1,124	▲ 16
うち預貸金利益（3行合算）	1,013	946	▲ 67
うち有価証券利息配当金（3行合算）	310	292	▲ 18
うち投信解約益（3行合算）	11	0	▲ 11
うち金利スワップ解約損益※ ¹ （3行合算）	102	98	▲ 4
役務取引等利益	186	183	▲ 3
経費（▲）（臨時処理分除く）	649	716	+67
コア業務純益	620	612	▲ 8
投信解約益および金利スワップ解約損益※ ¹ 除く	506	513	+7
経常利益	524	450	▲ 74
特別損益	▲ 2	▲ 17	▲ 15
親会社株主に帰属する当期純利益	353	315	▲ 38
与信関係費用（▲）	16	58	+42
営業経費（▲）（臨時処理分含む）	642	720	+78
貸出金収益（3行合算）※²	727	783	+55
うち邦貨貸出金収益	631	707	+76
うち外貨貸出金収益	96	76	▲ 20
有価証券運用収益（3行合算）※³	206	171	▲ 35
うち純投資運用収益	110	110	+0
うち政策投資株式関連収益等	96	61	▲ 35

※¹ 国内債券・外国債券のヘッジ損益（純投資有価証券運用事業）

※² 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益

※³ 邦貨・外貨調達コスト含む

業績予想

- ✓ 金利上昇に伴い、貸出金収益が増加
- ✓ 与信関係費用の増加および政策投資株式売却益の減少等により、経常利益450億円、当期純利益315億円を計画

コア業務純益

(前期比)
(+ 7)

(投信解約益および金利スワップ解約損益※¹除く)

- 貸出金収益 (+ 55)
- 有価証券運用収益 (▲ 14)
- (インカム)
- その他資金収支 (+ 45)
- 経費 (▲) (+ 67)

経常利益

(前期比)
(▲ 74)

- コア業務純益 (+ 7)
- (投信解約益および金利スワップ解約損益※¹除く)
- 政策投資株式売却益 (▲ 37)
- 与信関係費用 (▲) (+ 42)

2026年3月期業績予想（銀行単体）

	3行 合算		山口 銀行		もみじ 銀行		北九州 銀行	
(億円)	前期比		前期比		前期比		前期比	
コア業務粗利益	1,217	+48	744	+45	328	▲ 6	145	+8
資金利益	1,136	▲ 16	686	▲ 22	315	▲ 5	135	+11
うち預貸金利益	946	▲ 67	566	▲ 82	240	+9	138	+6
うち有価証券利息配当金	292	▲ 18	185	▲ 12	100	▲ 5	6	▲ 1
うち投信解約益	0	▲ 11	0	▲ 5	0	▲ 6	0	+0
うち金利スワップ解約損益※1	98	▲ 3	98	+17	0	▲ 20	0	+0
役務取引等利益	80	▲ 8	61	▲ 3	17	▲ 3	2	▲ 1
経費（▲）（臨時処理分除く）	531	+44	257	+17	185	+16	88	+11
コア業務純益	686	+4	486	+29	142	▲ 21	56	▲ 3
投信解約益および金利スワップ解約損益※1除く	587	+19	387	+17	142	+4	56	▲ 3
経常利益	539	▲ 46	360	▲ 35	121	+10	58	▲ 21
与信関係費用（▲）	52	+36	22	+22	18	+8	10	+6
営業経費（▲）（臨時処理分含む）	534	+55	260	+26	183	+18	89	+12
貸出金収益※2	783	+55	411	+25	243	+21	127	+10
うち邦貨貸出金収益	707	+76	356	+40	231	+24	119	+12
うち外貨貸出金収益	76	▲ 21	55	▲ 15	12	▲ 3	8	▲ 2
有価証券運用収益※3	171	▲ 35	114	▲ 37	41	+13	15	▲ 12
うち純投資運用収益	110	+0	73	▲ 12	36	+12	-	-
うち政策投資株式関連収益等	61	▲ 35	41	▲ 24	5	+0	15	▲ 12

※1 国内債券・外国債券のヘッジ損益（純投資有価証券運用事業）

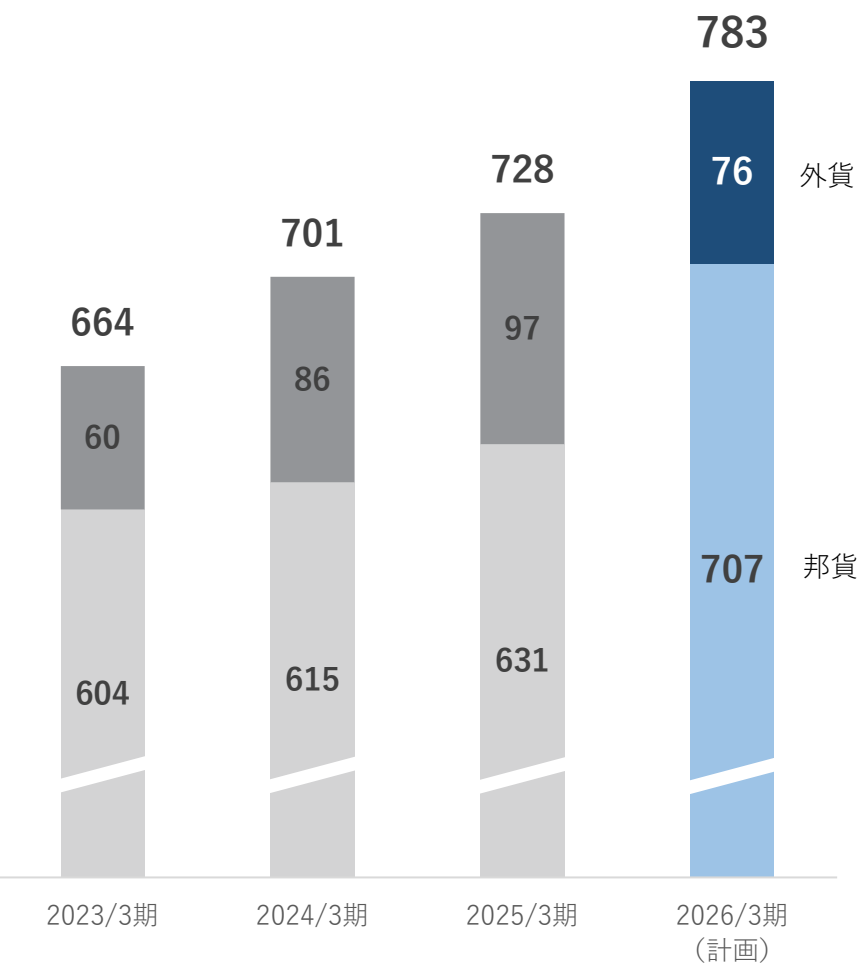
※2 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益

※3 邦貨・外貨調達コスト含む

貸出金の伸長および利回り上昇により、貸出金収益は増加

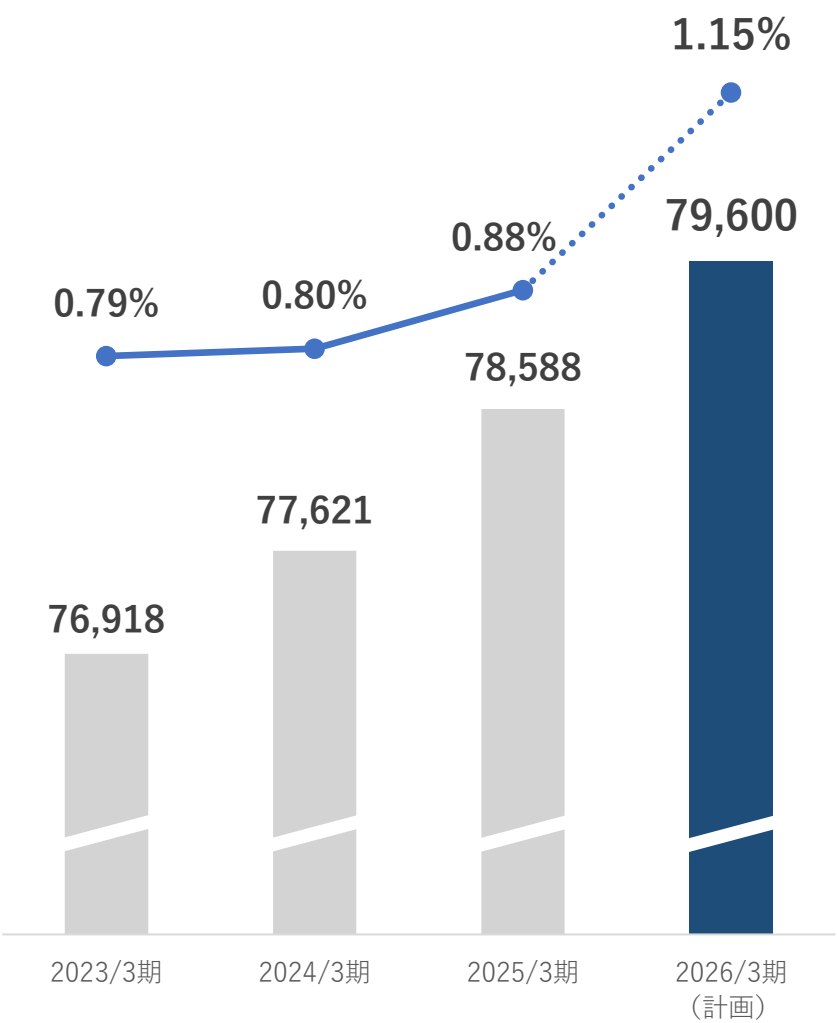
貸出金収益※（3行合算）

※ 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益
(単位：億円)



邦貨貸出金平残・貸出金利回り（3行合算）

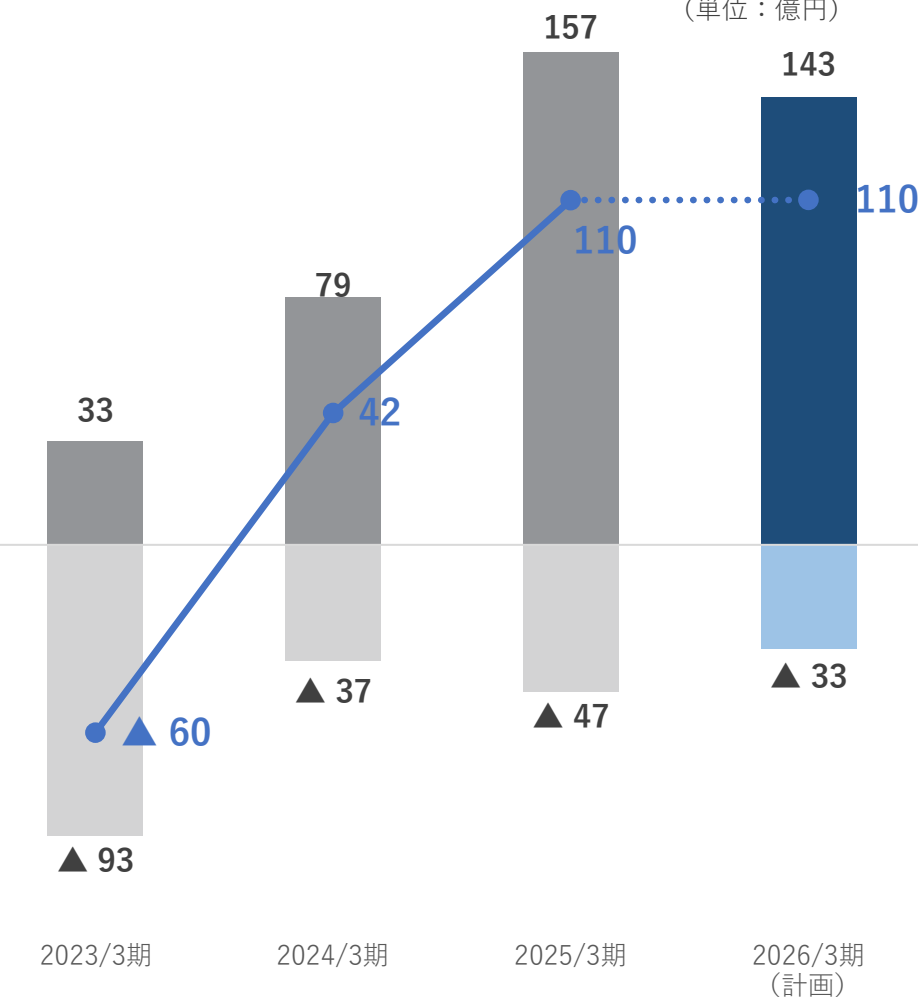
■ 邦貨貸出金平残 ● 邦貨貸出金利回り (単位：億円)



安定したインカム収益を確保したポートフォリオに改善、評価損益は改善を図る

■ 純投資部門実現損益（3行合算）

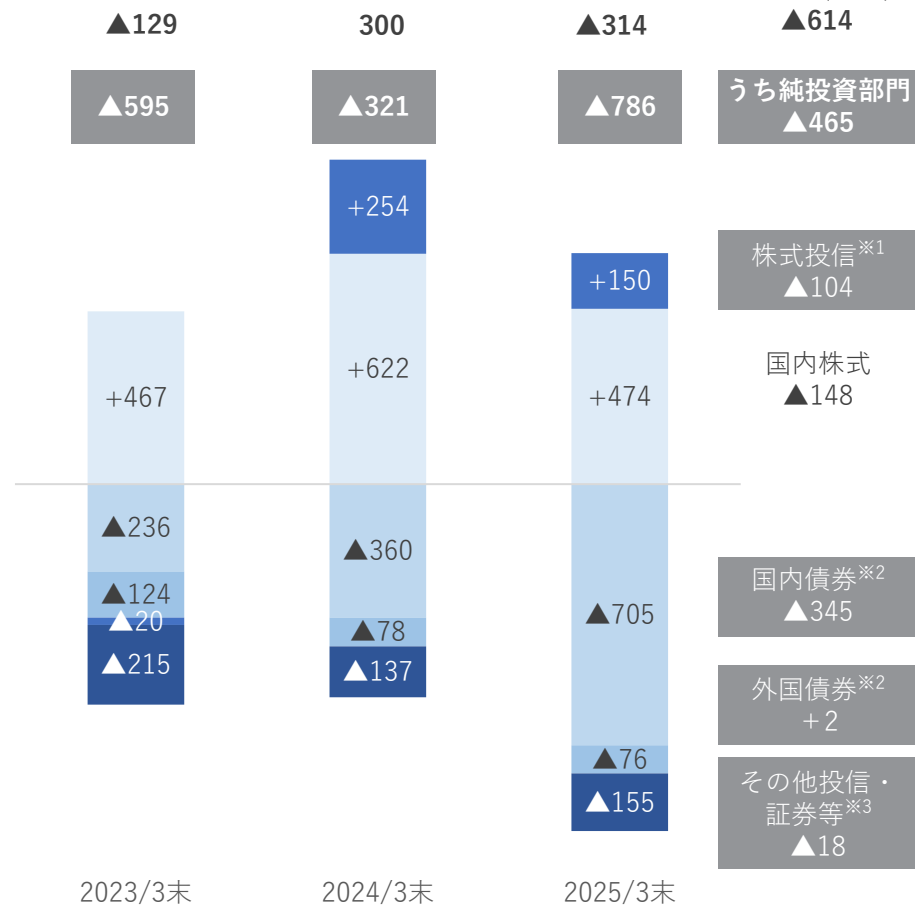
（単位：億円）



■ その他有価証券評価損益（3行合算）

（単位：億円）

前期比（合計）



※1 株式投信：国内外株式投信（ベアファンド等含む）

※2 国内債券・外国債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損益含む

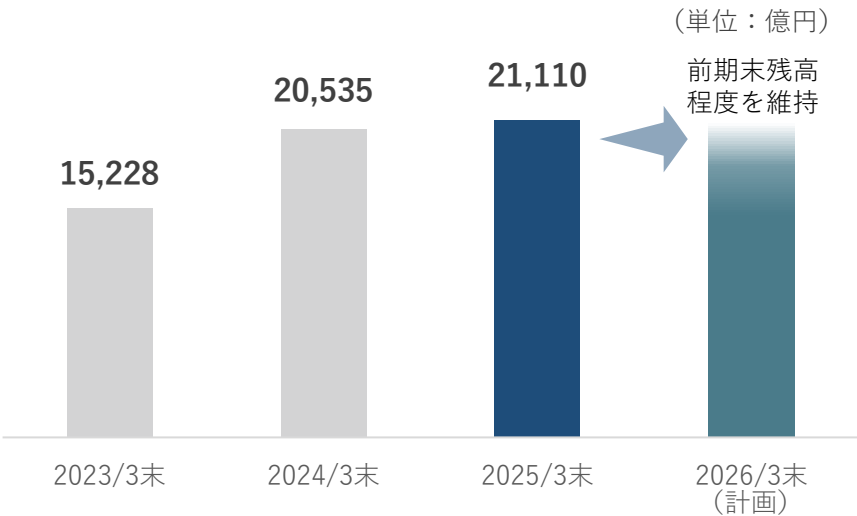
※3 その他投信・証券等：外債ファンド・マルチアセットファンド等

■ キャピタル収益 ■ インカム収益 ● 実現損益

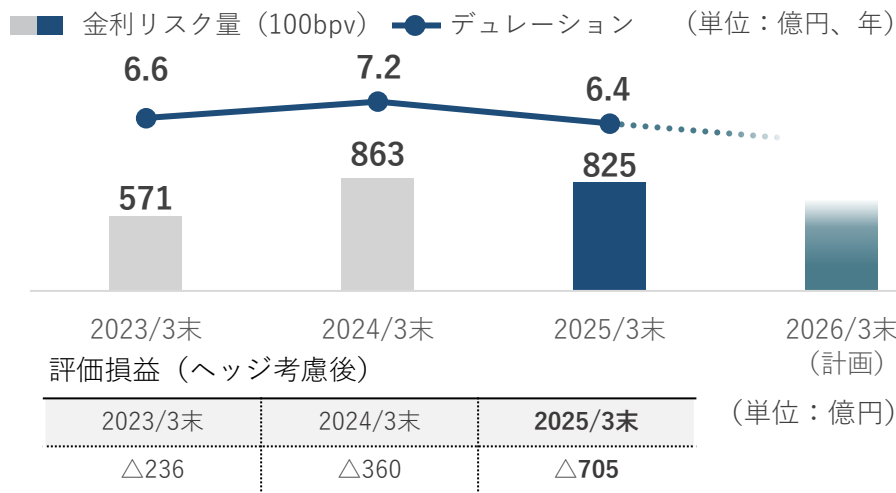
国内債券を中心に残高を積み増した一方、デュレーションは短期化

(億円)	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前期比
有価証券残高（3行合算）	15,228	20,535	21,110	+575
国内株式	1,036	1,142	952	▲ 190
その他投信・証券等	2,820	3,840	4,012	+172
株式投信	901	1,331	1,102	▲ 229
外国債券	1,841	2,279	1,956	▲ 323
国内債券	8,629	11,939	13,086	+1,147
社債	1,958	2,425	2,691	+266
地方債	2,871	4,110	4,490	+380
国債	3,799	5,404	5,904	+500

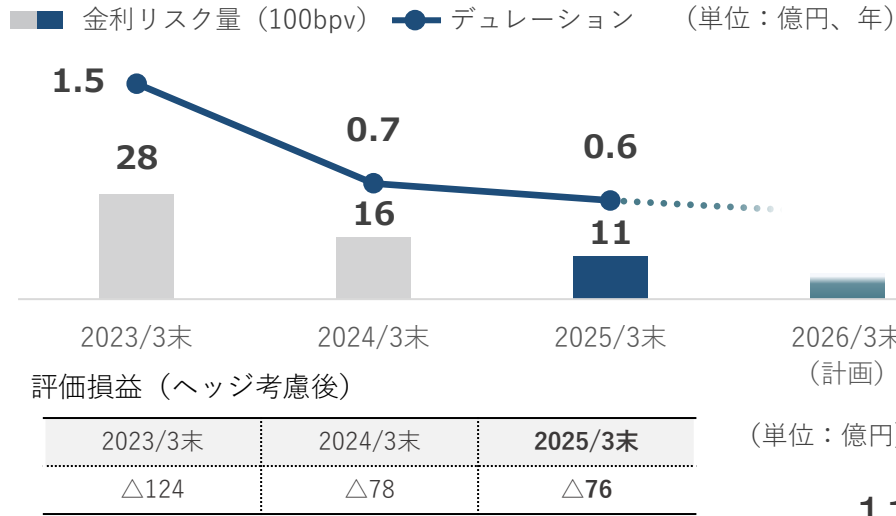
有価証券残高の推移（3行合算）



国内債券デュレーション/金利リスク量

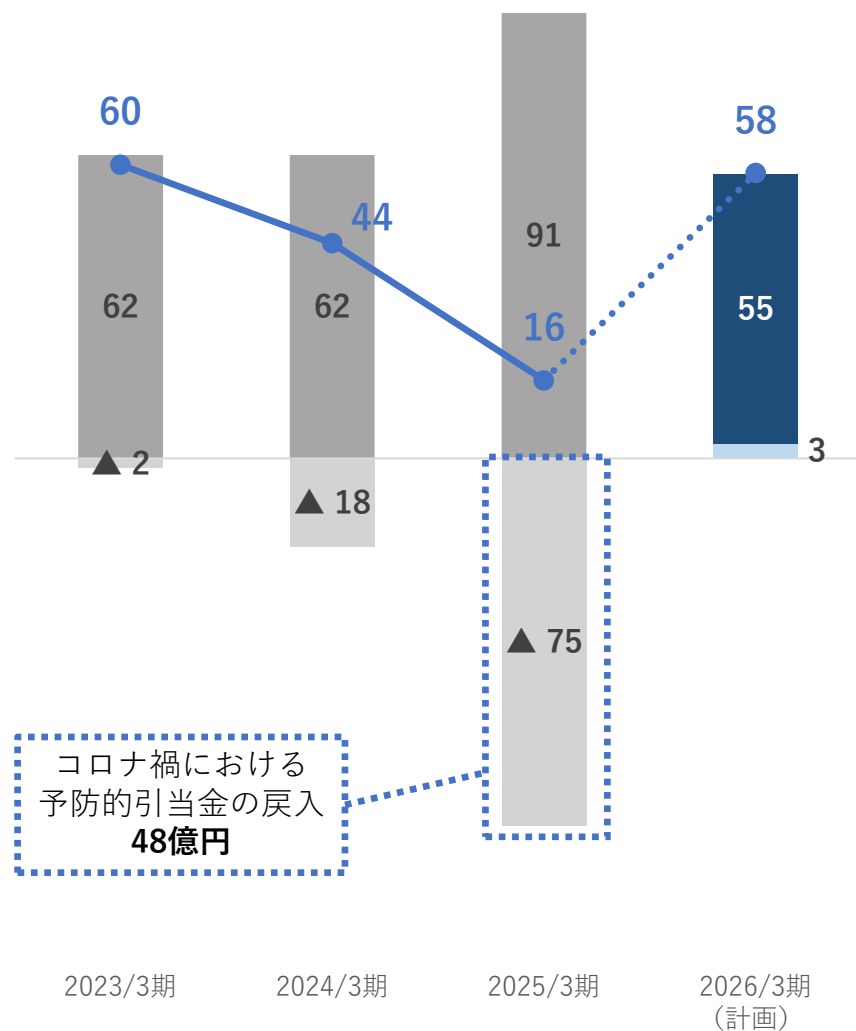


外国債券デュレーション/金利リスク量



与信関係費用（3行合算）

（単位：億円）



トランプ関税による影響試算

対象業種・残高

自動車・部品製造業	：	約1,300億円
鉄鋼・アルミニウム製造業	：	約1,400億円
合計	：	約2,700億円

ストレスシナリオ

高率の関税対象となっている上記対象業種について、
格付ランクダウンにて試算

影響額

与信関係費用への影響額

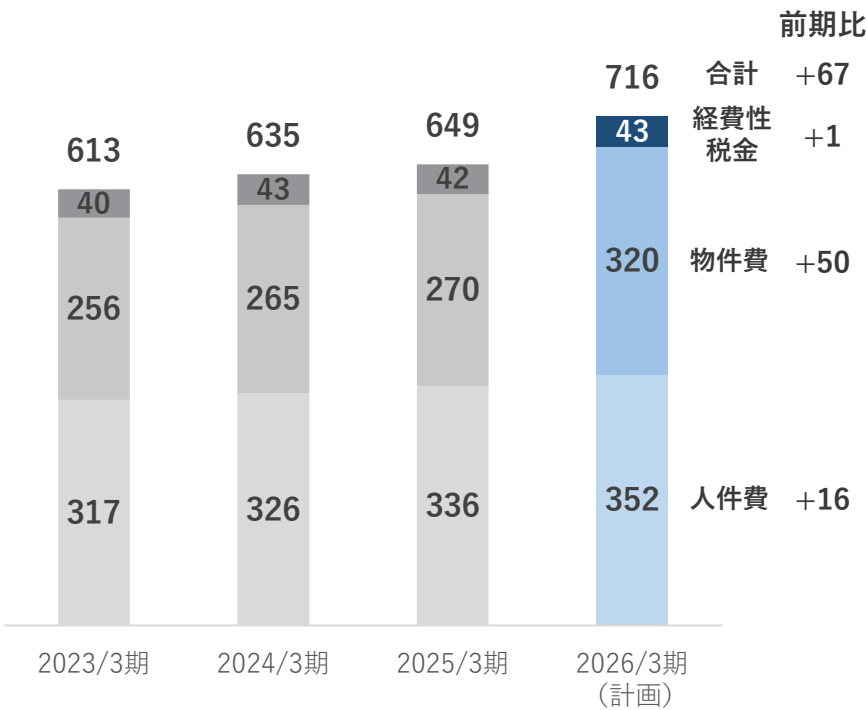
13億円

経費（臨時処理分除く）（FG連結）

2026/3期 主な経費増加要因

〔物件費〕	・ 成長投資	+ 19億円
	（うちDX関連	+ 10億円）
	・ 店舗関連投資	+ 15億円
〔人件費〕	・ ベア等による影響	+ 16億円

（単位：億円）



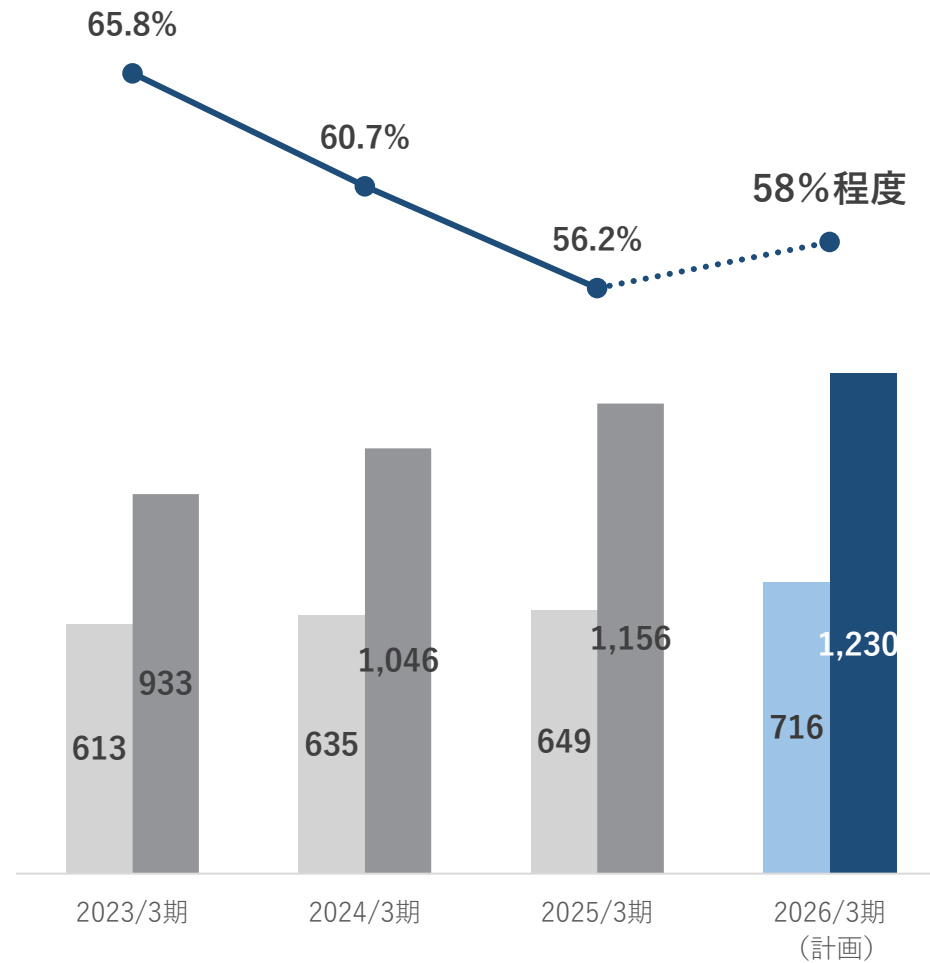
OHR※1（FG連結）

（単位：億円）

■ 経費 ■ コア業務粗利益※2 ● OHR

※1：経費÷コア業務粗利益
（投信解約益および金利スワップ解約損益除く）

※2：投信解約益および金利スワップ解約損益除く



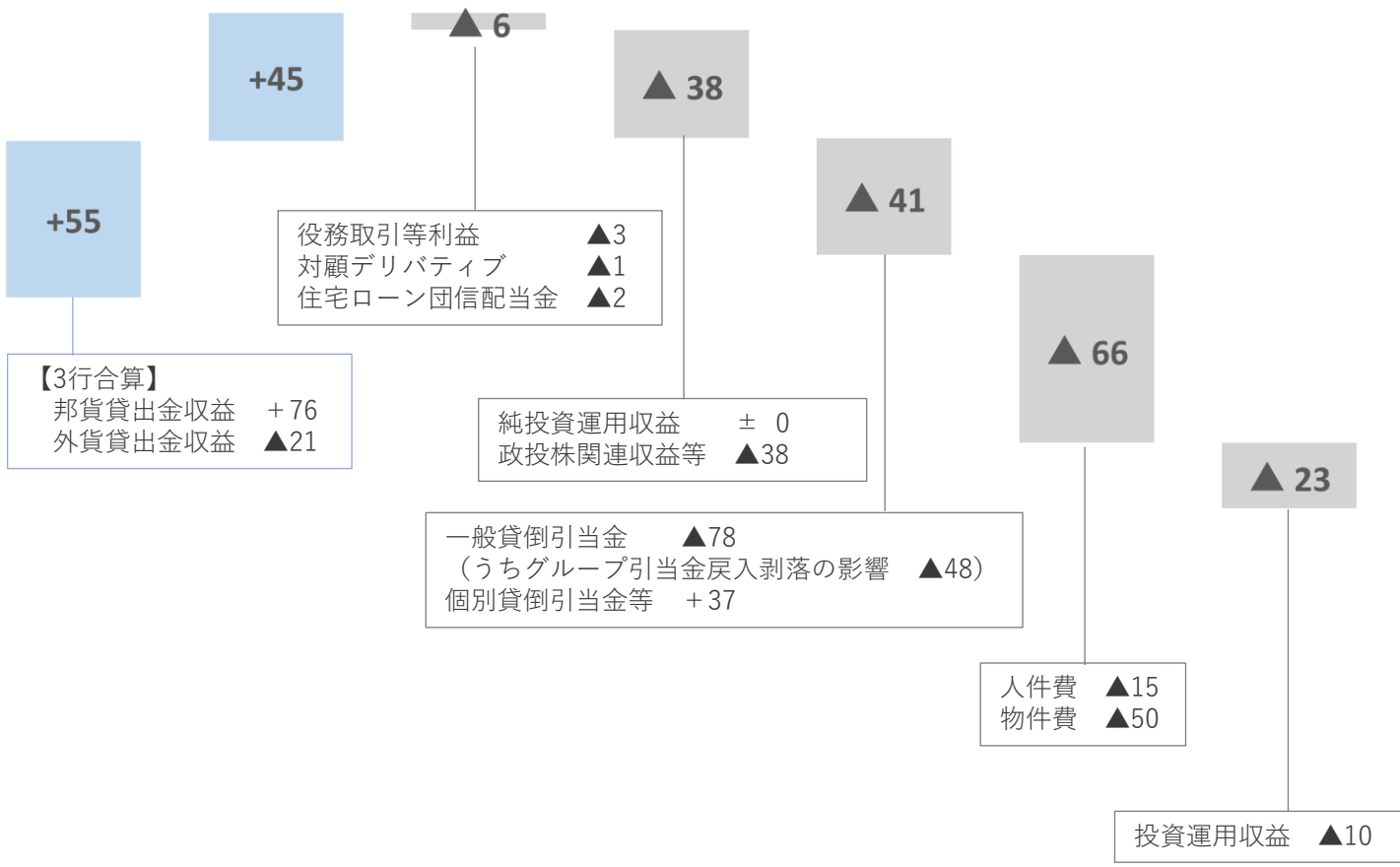
2026年3月期経常利益増減要因（FG連結）

貸出金 収益 その他 資金収支 役員関連 収益 有価証券 運用収益 与信関係 費用 経費 （臨時処理分除く） その他 （単位：億円）

経常利益
524



2025/3期



経常利益
450

2026/3期
(計画)

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

CEO MESSAGE

山口フィナンシャルグループ

代表取締役社長CEO

棕梨 敬介

着実に計画を達成

- － 前中期経営計画について、各年度における目標経営指標は着実に達成
- － 株主還元方針に基づき、積極的な株主還元を実施（事前に公表した株主還元策は全て実施）

グループ機能の強化

- － グループ会社再編等により、経営の効率化を図るとともに、課題解決機能を強化
- － 戦略的投資により、グループに不足するケイパビリティを獲得

企業価値向上に注力

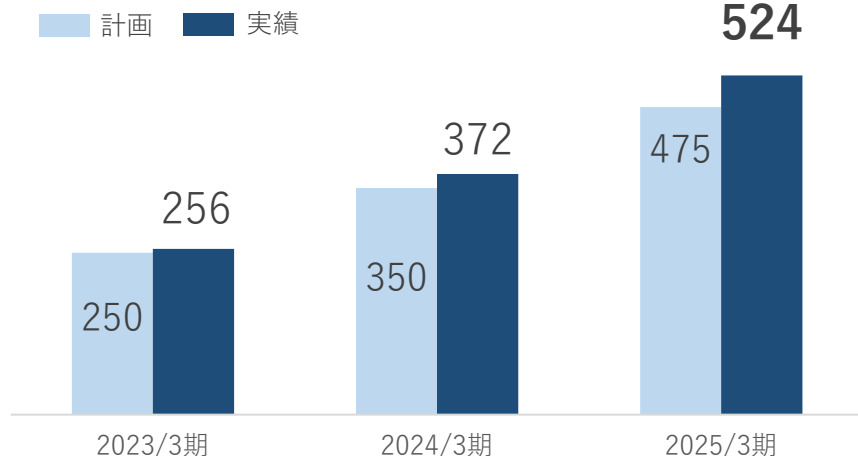
- － 前中期経営計画期間中、株価は約2.6倍まで上昇
- － 新中期経営計画も必達に向け挑戦し、ステークホルダーの期待を超える成果を上げる

前中期経営計画

各年度において目標経営指標を達成

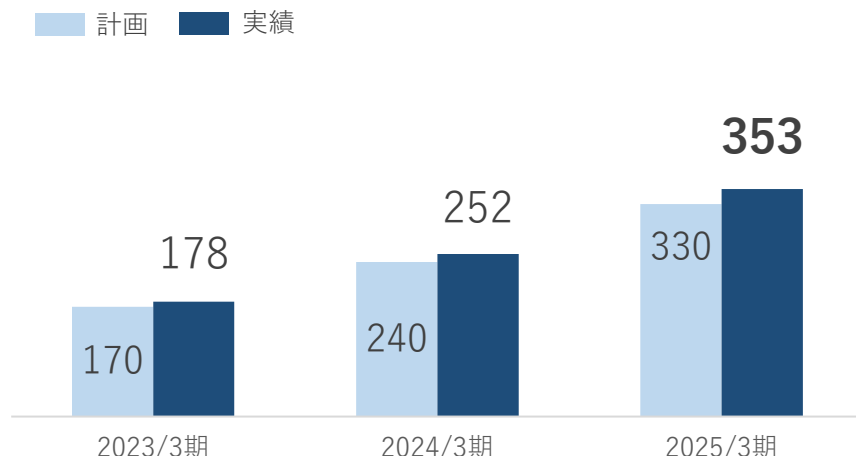
【経常利益の推移】

(単位：億円)



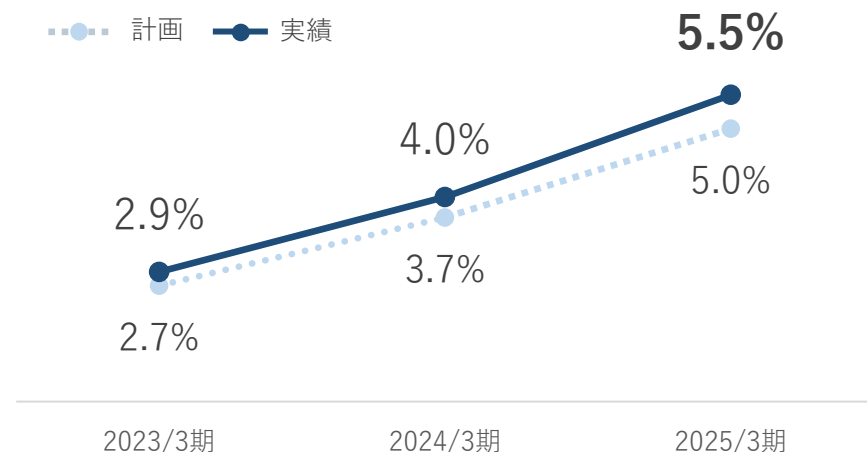
【当期純利益※1の推移】

(単位：億円)



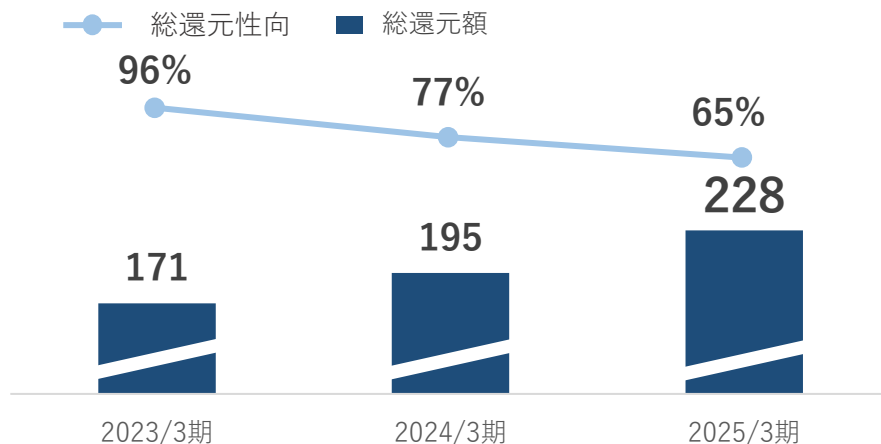
【ROE※2の推移】

● 計画 ● 実績



【総還元性向・総還元額推移】

(単位：億円)



※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 純資産ベース

グループ機能の強化

グループ経営の効率化・機能強化、および戦略的投資は今後も積極的に取り組む

<グループ経営の効率化・機能強化>

2022年度

100%子会社化 ～収益力強化～

山口キャピタル、ワイエムリース、やまぎんカード、もみじカード

2024年度

再編 ～機能強化～

バンカーズファーム（農業経営）、
KAICA（クラウドファンディング）
2社を地域商社やまぐちに機能統合

再編 ～効率化～

三友（不動産業）、もみじ地所（不動産業）
2社をそれぞれ山口銀行、もみじ銀行に統合

2025年度
(7月予定)

再編 ～機能強化～

ワイエムコンサルティング（法人コンサルティング事業）
YMキャリア（人材紹介業）
データ・キュービック（データ・コンサルティング業）
ワイエムライフプランニング（経営相談・資産相談業）

4社を機能統合、存続会社の社名を「YMFGグロースパートナーズ」に変更

グループ会社数

23社

(2022年4月1日時点)



17社

(2025年7月 予定※)

※ドリームインキュベータ
含む

「選択」と「集中」による効率化・機能強化

グループに不足するケイパビリティ獲得

さらなるグループ機能の強化

<成長事業領域への戦略的な投資>

豊富なスキルとノウハウによる
地域課題解決に必要なケイパビリティを強化

<事例>

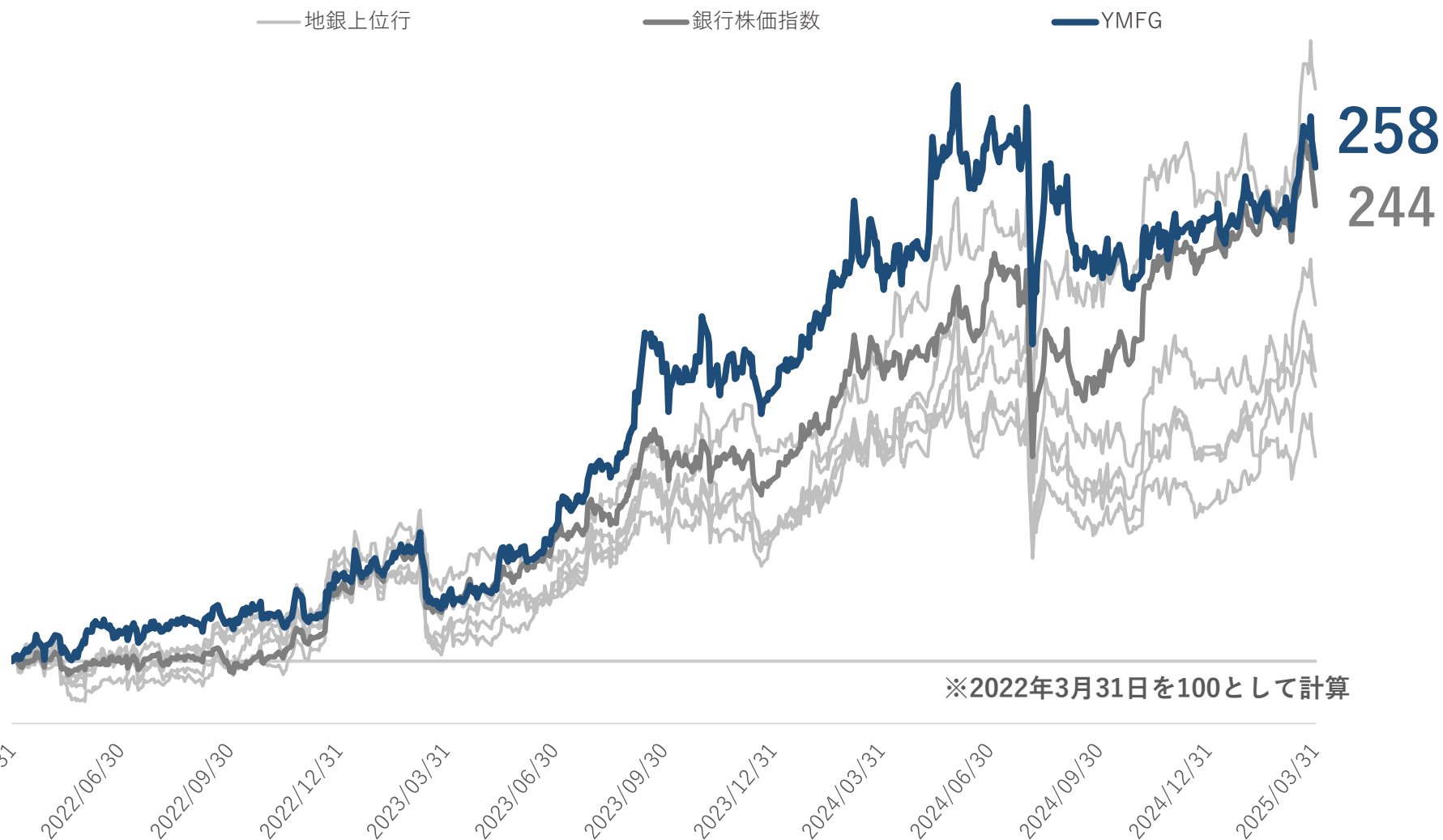
- ・ドリームインキュベータとの資本業務提携
(2024年3月)
- ・同社を持分法適用会社化
(2024年4月)



企業価値向上

銀行株価指数を上回るパフォーマンスとなり、株価は約2.6倍まで上昇

株価推移（前中期経営計画期間）＜地銀上位行および銀行株価指数との比較＞





成長する地域金融グループを志向し、 企業価値向上に注力する

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

YMFG中期経営計画 (2025年度-2029年度)

Purpose

使命・存在意義

「地域の豊かな未来を共創する」

この世界で。
この街で。
このじぶん。

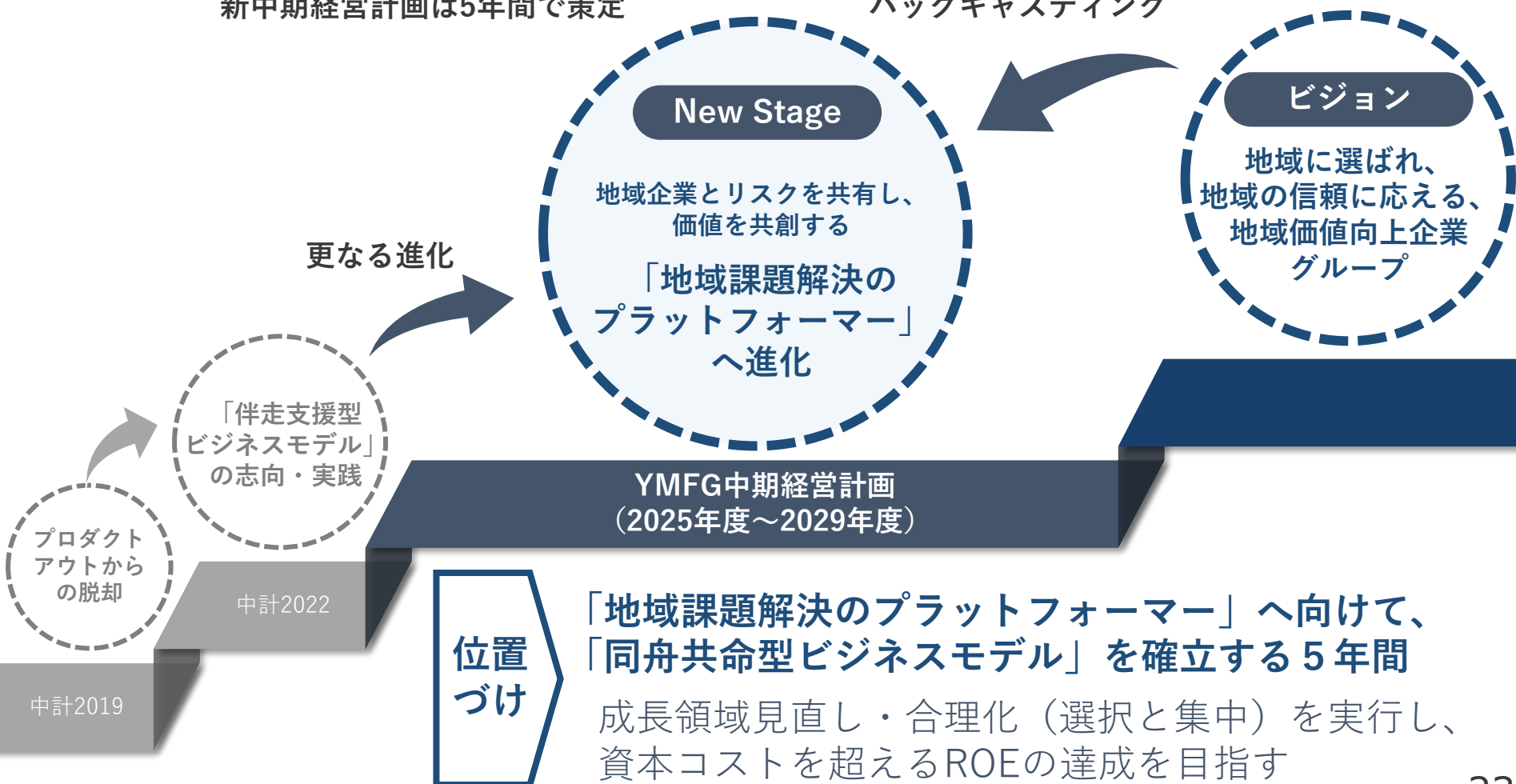
YMfg

新中期経営計画の考え方

将来あるべき姿（ビジョン）からバックカスティングし、新中期経営計画を策定

ビジネスモデルの転換を図るため、
新中期経営計画は5年間で策定

ビジョンの実現に向けた
バックカスティング



企業価値向上ストーリー

3つのエンジンを連動させ、YMFGの企業価値を向上

基本目標①

同舟共命型ビジネスモデルの確立

- ・事業リスクの共有を通じた地域企業の事業成長に資する総合サポートを収益の源泉とするビジネスモデル

基本目標②

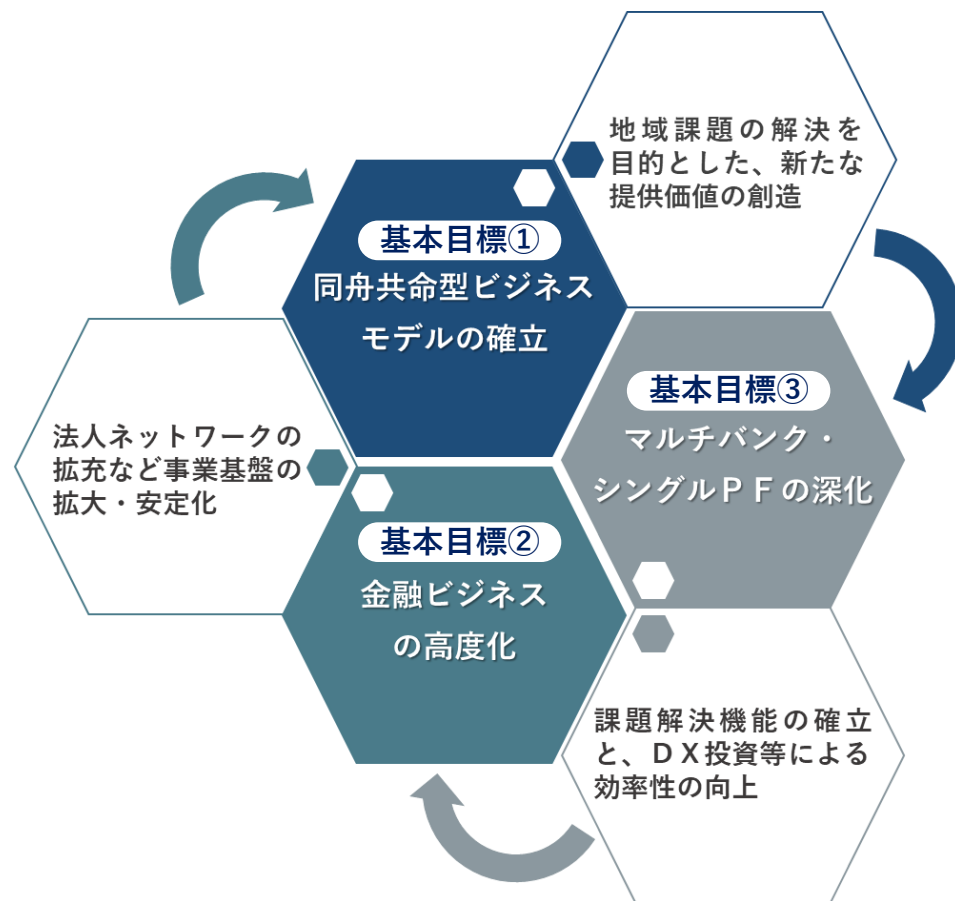
金融ビジネスの高度化

- ・事業成長支援の基盤かつグループ収益の大宗を占める事業領域として、質と量の両面から、更なる基盤強化を志向

基本目標③

マルチバンク・シングルプラットフォームの深化

- ・積極的な戦略的出資等により機能を拡充
- ・DX投資等を進めることで、成長の基盤となるグループ経営体制の効率性に磨きをかけ、事業成長、金融事業への経営資源を創出



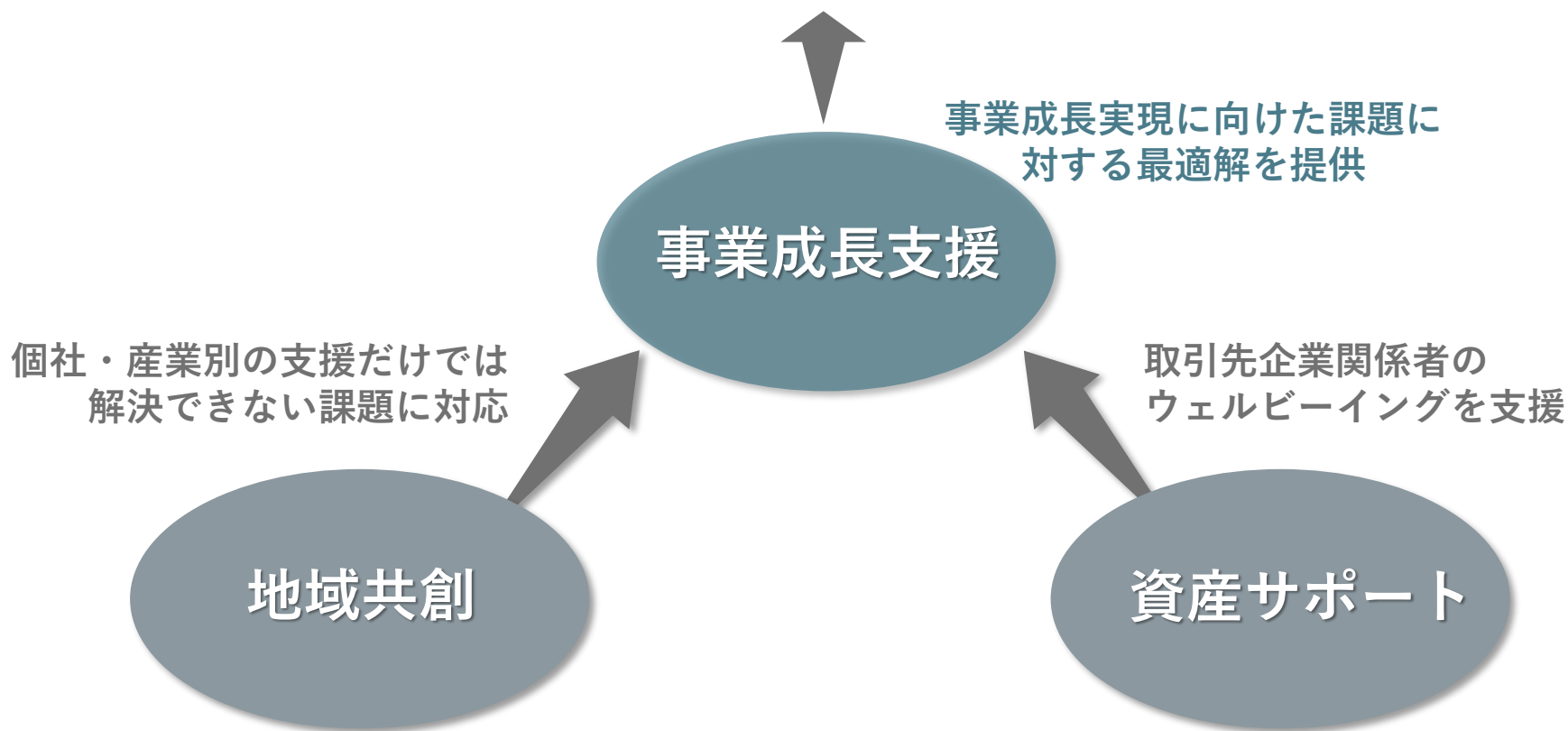
Value Up Story

“同舟共命型ビジネスモデル”の確立

同舟共命型ビジネスモデルへのシフトに向けた3つの成長戦略

“地域の豊かな未来”

地域の産業創出・育成を通じた地域の生産性向上

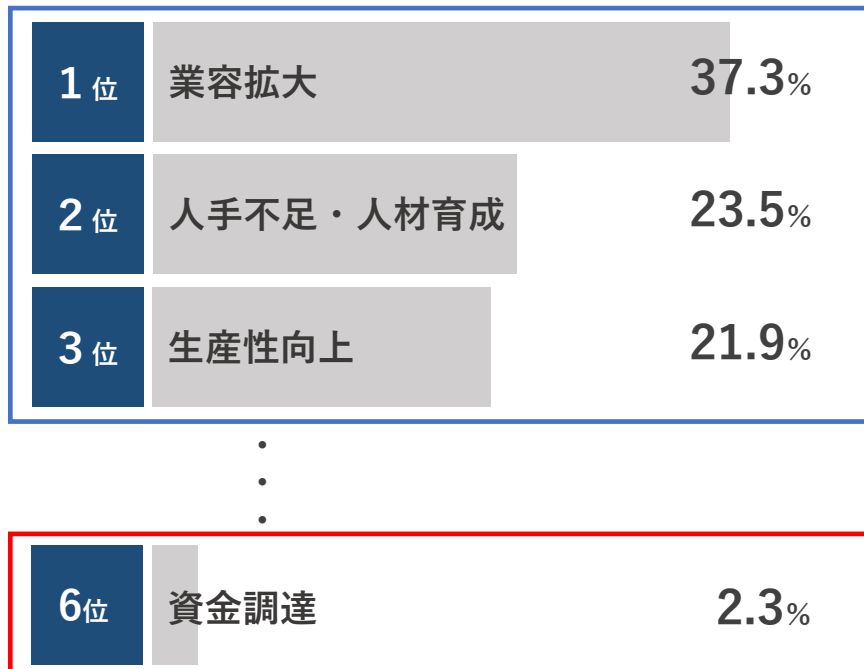


“同舟共命型ビジネスモデル”の確立

地域的心声を踏まえ、地域と共に成長するビジネスモデルの構築に挑戦

取引先企業に対するアンケート調査結果

Q. 取引先の経営課題



※ 山口経済研究所（現 ちいき未来研究所）調べ
回答社数：YMFGエリアの取引先企業約1,700社

“地域の豊かな未来”
の具体化

現場と本部の若手社員を
中心に議論

選択と集中

成長領域の見直し、
合理化すべき領域の特定

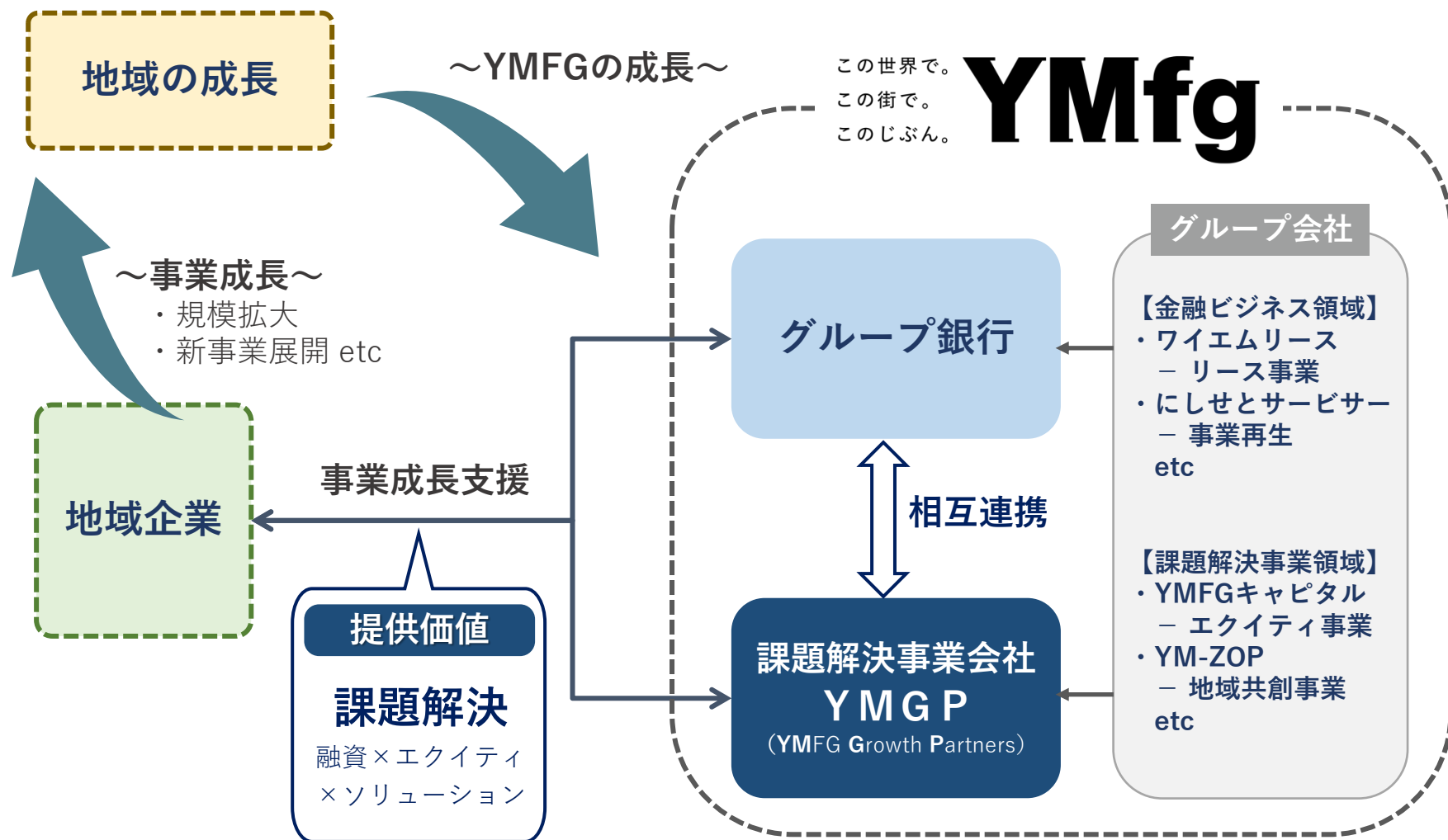
新中計への
落とし込み

事業成長支援、地域共創、
資産サポートを軸とする
成長戦略の構築

「個」と「面」の両方へアプローチする、
”地域課題解決のプラットフォーム”

“同舟共命型ビジネスモデル”の確立

地域企業の複雑化した経営課題に対する最適解を提供し、地域企業の事業成長につなげるとともに、地域の成長ひいてはYMFGの成長につなげる



“同舟共命型ビジネスモデル”の確立

YMキャリア
- 人材紹介 -

ワイエムコンサル
ティング
- 法人コンサル -

データ・キュービク
- データ・コンサル -

ワイエムライフ
プランニング
- 経営相談・資産相談 -

4社の事業・機能の統合および提供価値の再定義

YMFGグロースパートナーズ

提供価値を通じて、地域企業の
事業成長（Growth）を実現

当事者（=Partner）として
地域企業の経営に深く関与

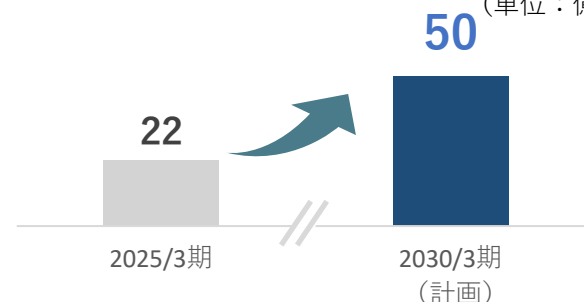
地域課題解決のプラットフォームへの進化を志向し、
同舟共命型ビジネスモデルを体現する、地域企業の「グロースパートナー」

提供価値

- 地域企業と共に、事業成長に向けた戦略（ありたい姿）の策定
- 当事者（経営者のパートナー）として地域企業の事業経営に深く関与
- 地域企業と共に描いた戦略（事業成長）の実現に向けて、複雑化した経営課題に対する固有の最適解をワンストップで提供

【成長支援事業 粗利益】

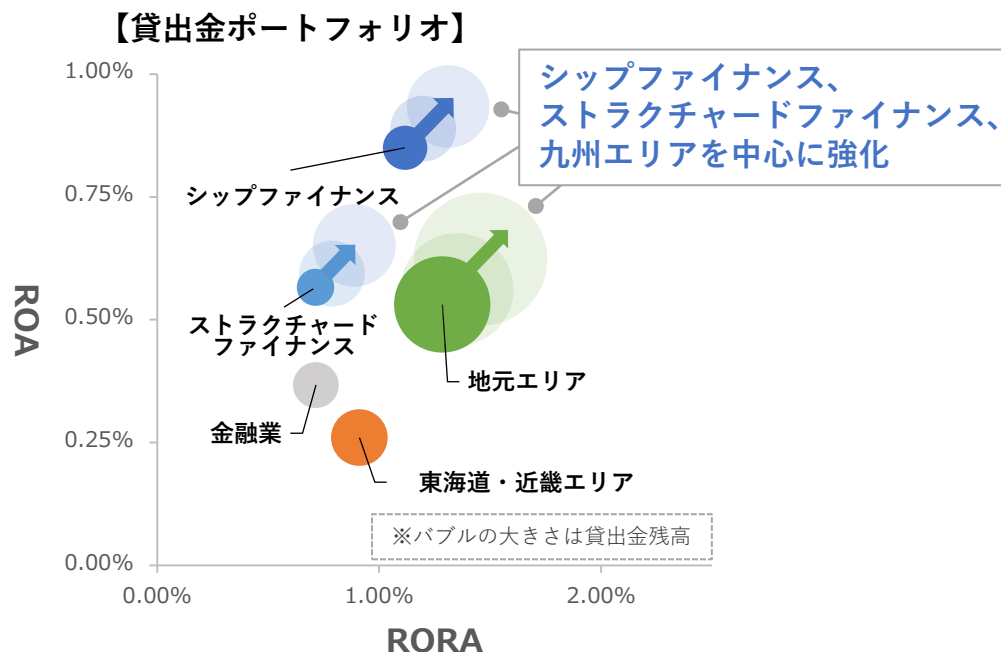
（単位：億円）



金融ビジネスの高度化

RORAマネジメントによる「質」の強化とともに、「量」の拡大を目指す

貸出金

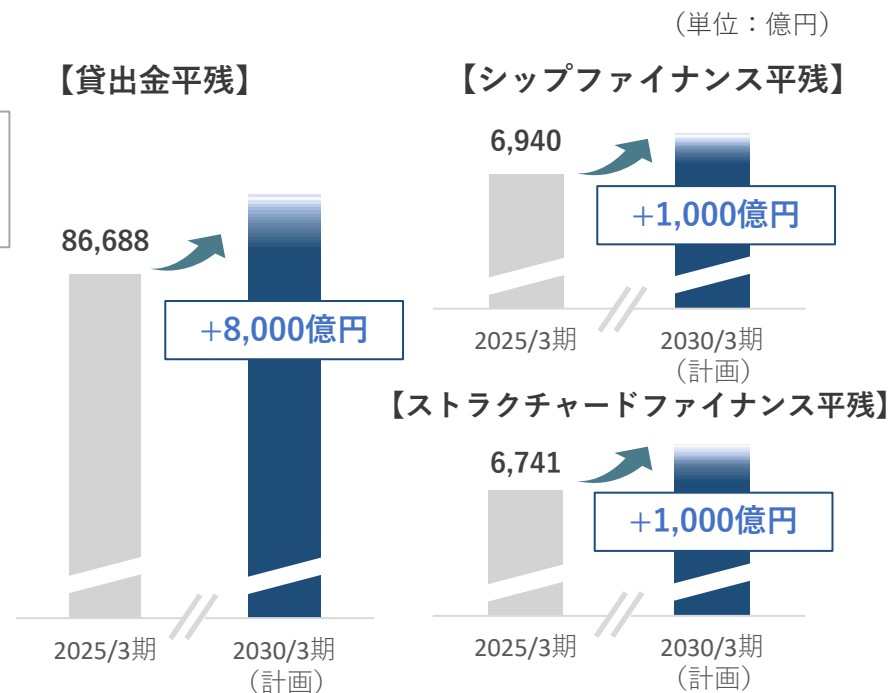


預金

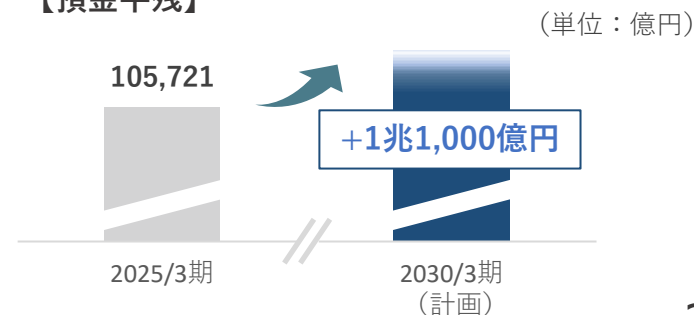
営業体制・商品企画・店舗を連動させた預金戦略

- リアルとデジタルを融合させ、ニーズに合わせた最適なチャネル構築
- スマホアプリの利便性向上・デジタル完結のサービス構築
- マーケットに応じた営業体制構築（人員配置・評価、出店・移転、等）

【貸出金平残】



【預金平残】

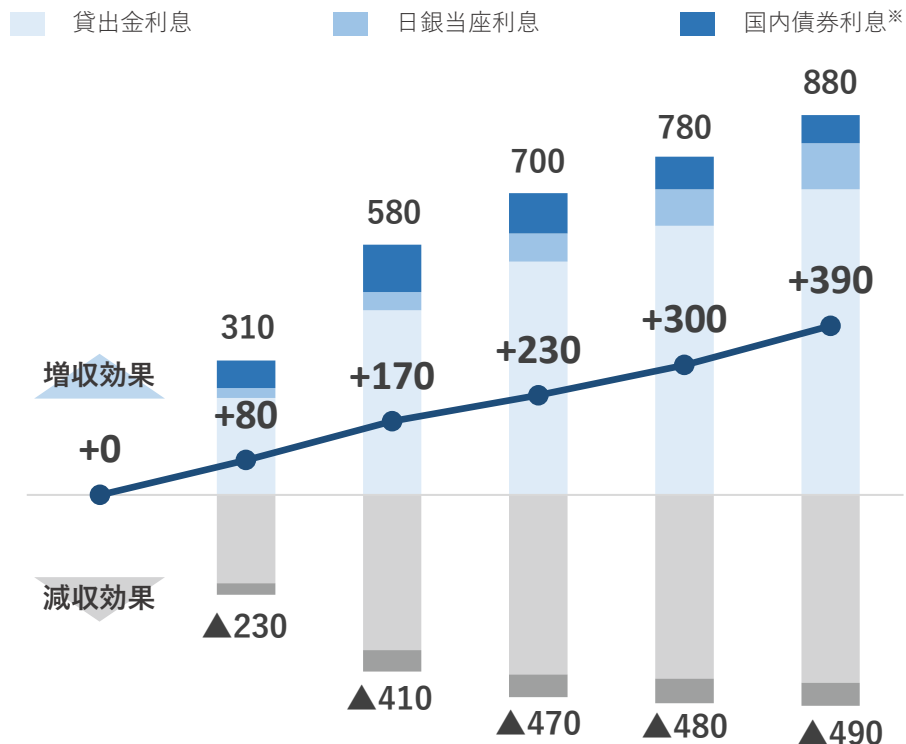


金融ビジネスの高度化

《邦貨資金収支計画》

中期経営計画金利想定シナリオ

- 政策金利0.75%⇒1.00%と段階的に上昇



預金利息
短期資金収支

2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度

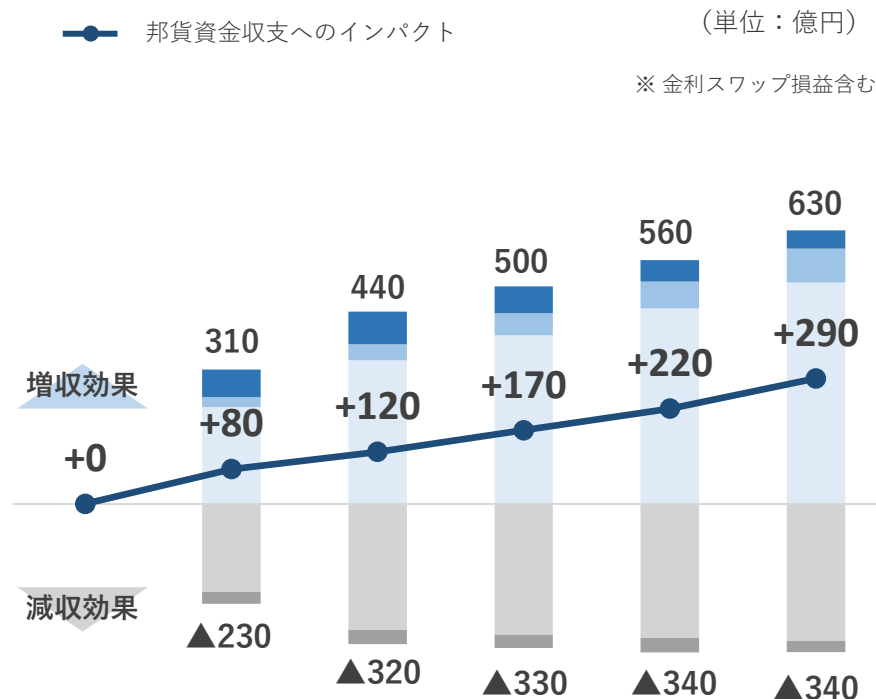
政策金利
0.50%

政策金利
0.75%

政策金利1.00%

サブシナリオ

- 政策金利0.75%が継続



2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度

政策金利
0.50%

政策金利0.75%

マルチバンク・シングルプラットフォームの深化

グループ経営の一体化・効率化を追求するとともに、戦略的出資により機能を強化

北九州銀行



山口銀行



もみじ銀行



人事制度・採用

企画部門・
管理部門

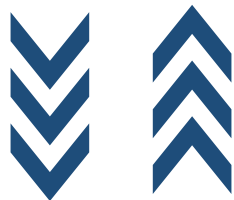
システム

ガバナンス・リスク
管理・内部管理体制

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

戦略的出資



必要な機能をグループに追加

金融ビジネスの高度化による
「量」の拡大と併せ、戦略的
出資により、将来的に

総資産20兆円

を目指す



成長戦略分野、金融事業の強化に必要な機能を持つ企業

マルチバンク・シングルプラットフォームの深化

勘定系システムの3行統合を検討、システム運用コストの削減を目指す

現 状

3行それぞれでシステムを保有・管理
(効率化の余地がある状態)

 山口銀行



 もみじ銀行

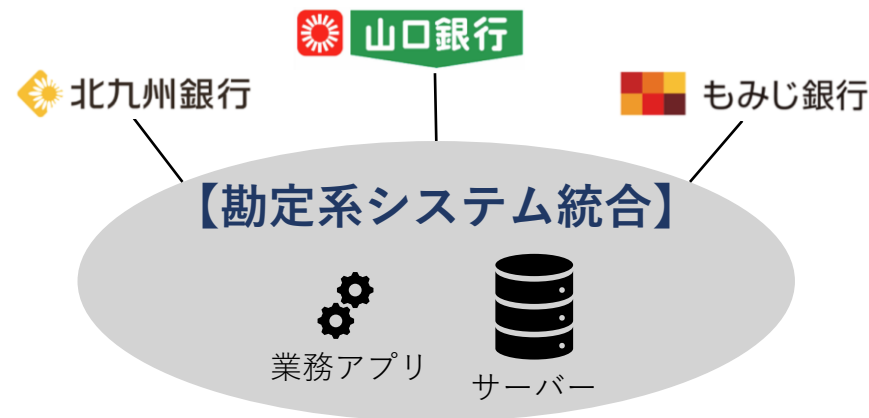


 北九州銀行



中長期的に目指す方向性

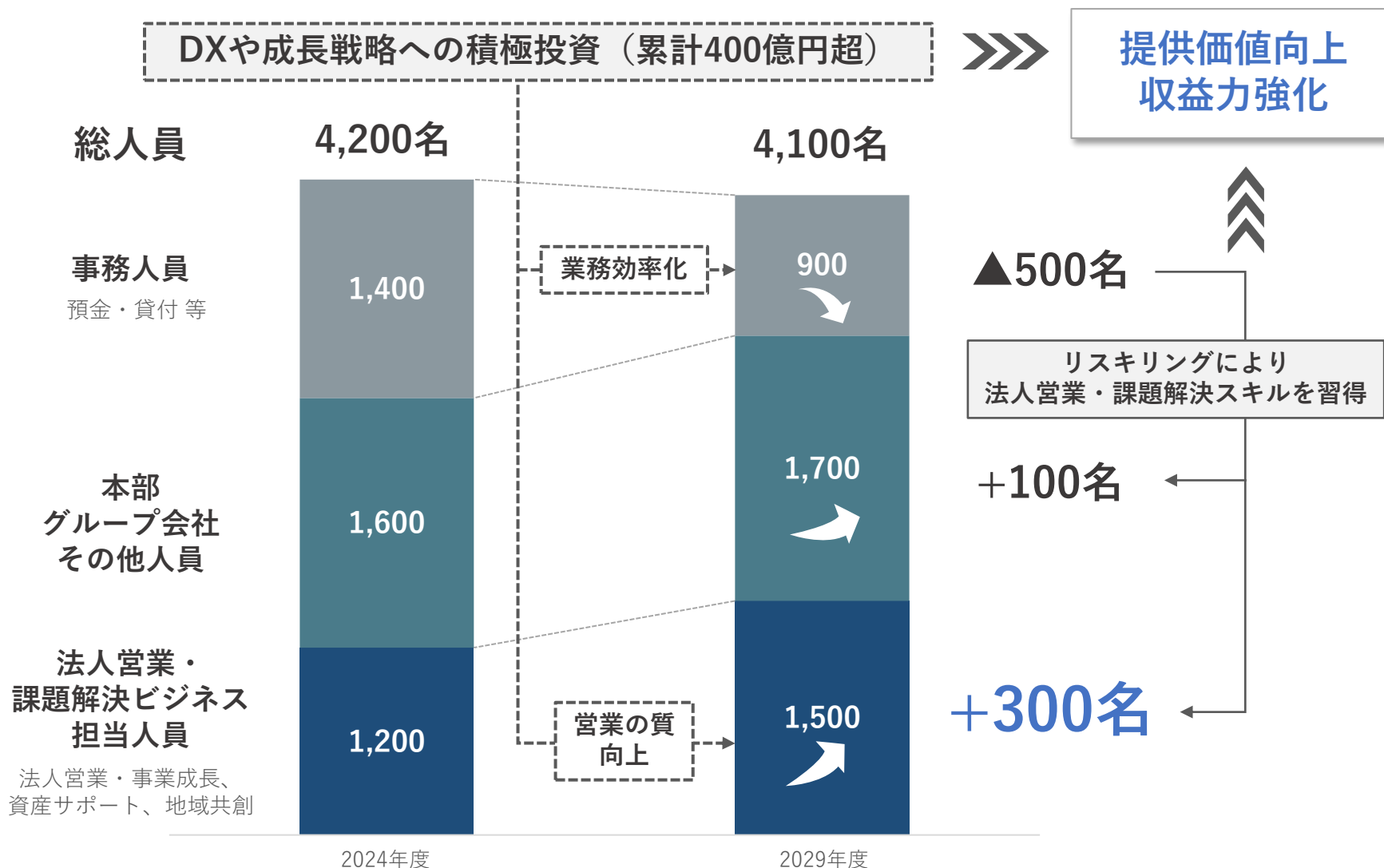
システムを統合・一括管理体制の確立
(マルチバンク・シングルプラットフォームの深化)



運用コストを **約30%削減**

マルチバンク・シングルプラットフォームの深化

法人営業・課題解決ビジネス分野への人員シフトによる収益力強化



利益計画

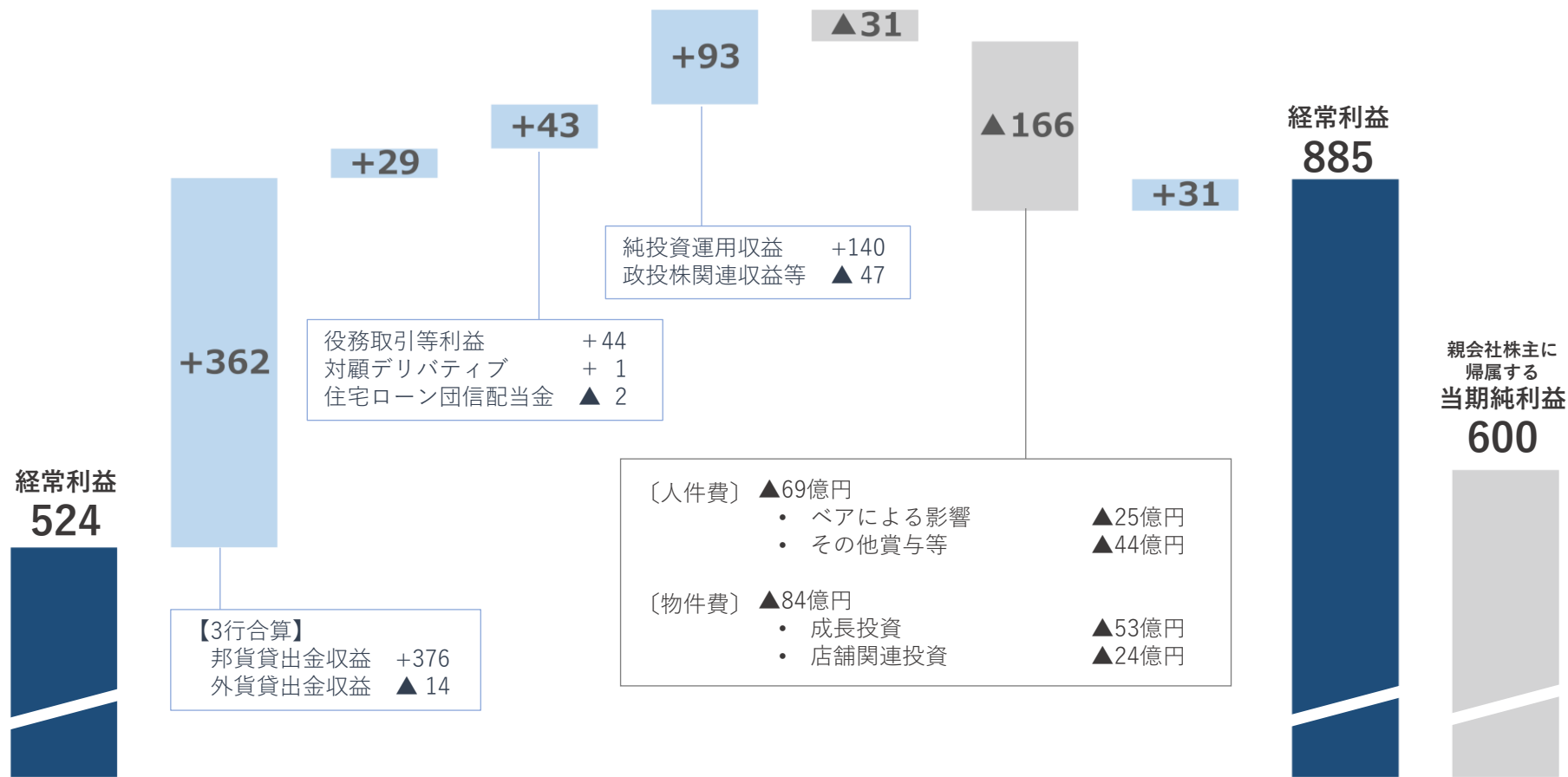
最終年度に、当期純利益600億円の達成を目指す

(億円)	2025/3期	2026/3期		2030/3期		
	実績	計画	前期比	計画	2025/3期比	2026/3期比
粗利益	1,184	1,229	+45	1,743	+559	+514
金融ビジネス	1,021	1,025	+5	1,505	+484	+480
預貸金関連事業	810	852	+43	1,199	+390	+347
有価証券運用事業	211	173	▲ 38	306	+95	+133
純投資運用収益	110	110	+0	250	+140	+140
政策投資株式関連収益	98	61	▲ 38	52	▲ 46	▲ 9
課題解決ビジネス	88	87	▲ 1	132	+44	+45
成長支援事業	22	22	+0	50	+29	+28
資産サポート事業	64	63	▲ 1	79	+16	+16
地域共創事業	2	2	▲ 1	3	+0	+1
与信費用 (▲)	17	58	+42	49	+32	▲ 10
営業経費 (▲)	643	721	+78	810	+167	+89
経常利益	524	450	▲ 74	885	+361	+435
親会社株主に帰属する当期純利益	353	315	▲ 38	600	+247	+285

経常利益増減要因

貸出金 収益 その他 資金収支 役務関連 収益 有価証券 運用収益 与信関係 費用 経費 その他
 (臨時処理分除く)

(単位：億円)



2025/3期

2030/3期

目標経営指標

最終年度は資本コストを上回るROE水準を実現

	2025年度 (初年度)	2027年度 (3年目)	2029年度 (最終年度)
当期純利益	315億円	450億円	600億円
ROE (純資産ベース)	5.0%程度	6.0~7.0%	8.0%程度
ROE (株主資本ベース)			8.5%程度
RORA※1	0.6%以上	0.75%以上	1.0%以上
OHR※2	58%程度	54%程度	50%程度

※1 当期純利益ベース

※2 OHR＝経費／コア業務粗利益（投信解約益および金利スワップ解約損益除く）

資本運営方針 ～キャピタルアロケーション

「株主還元」「成長投資」「健全性」のバランスを取りながら資本をコントロール

資本運営の基本的な考え方

「株主還元」「成長投資」のバランスを取りつつ、「健全性」を確保していく観点から、普通株式等Tier1比率（CET1比率）の目標水準を11.5%程度とする

■株主還元

■成長投資

- －アセットの積み上げ／入れ替え
- －戦略的出資（M&A）

■バーゼルⅢ最終化の影響 （リスクアセットの増加）

■健全性確保

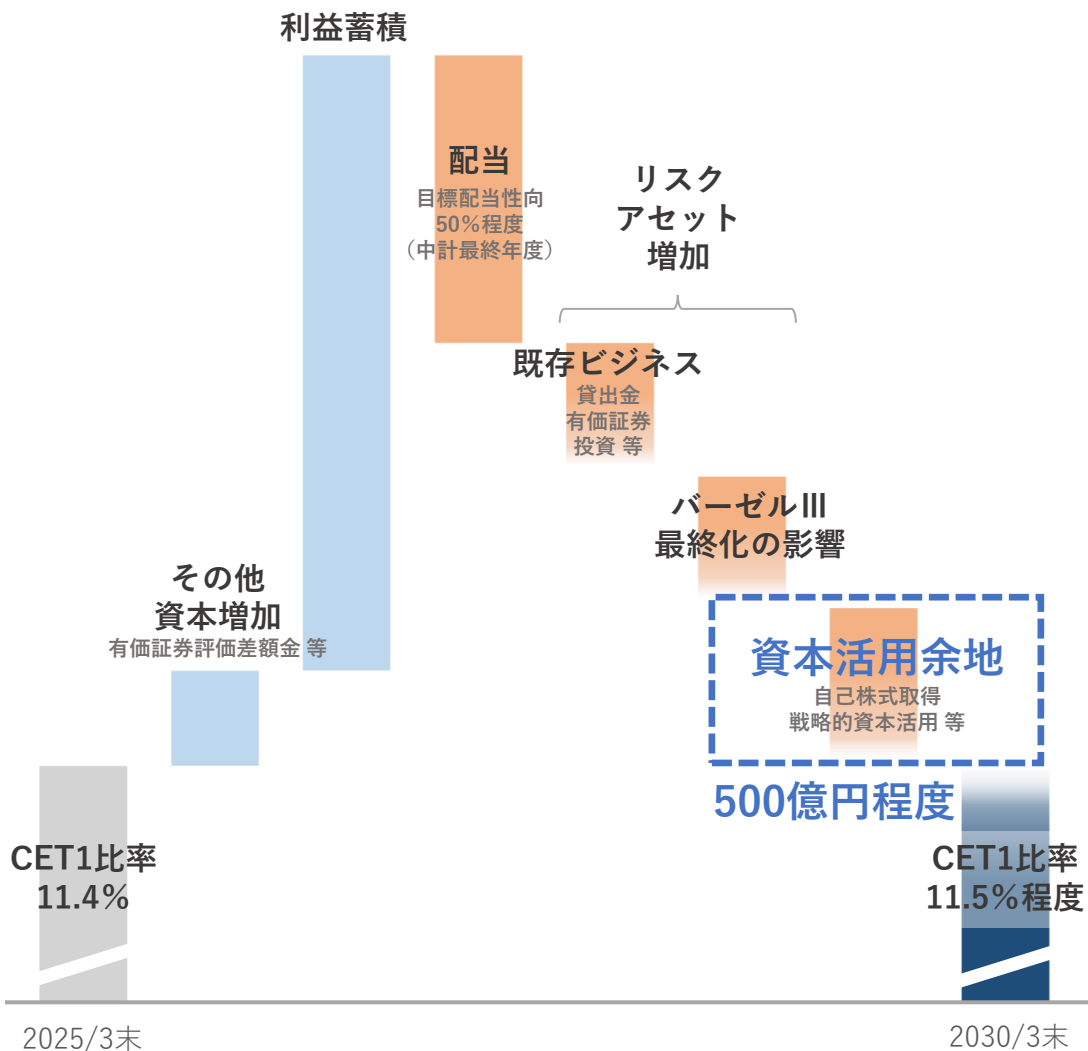
普通株式等Tier1比率（CET1比率）

11.5%程度

■利益計上（資本充実）

■政策投資株式の削減

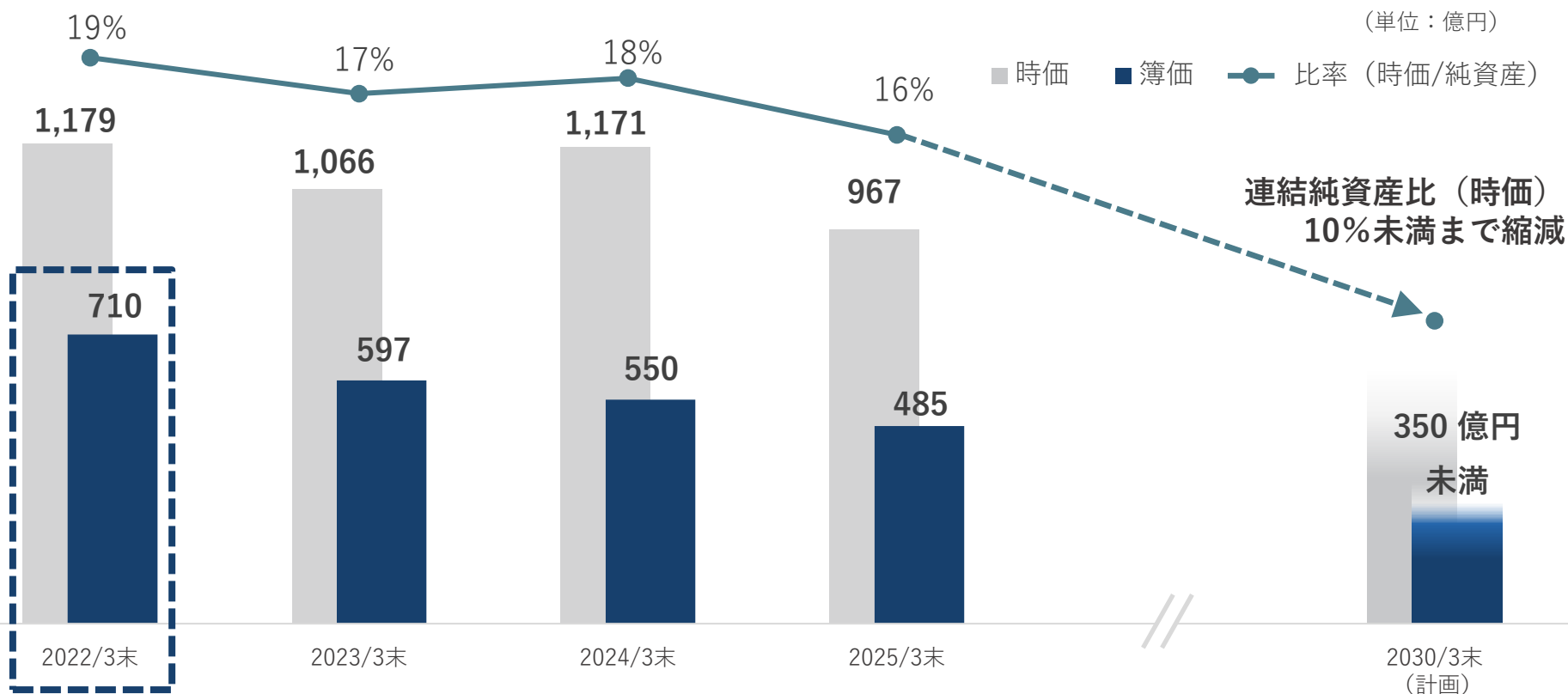
【キャピタルアロケーション】



資本運営方針 ～ 政策投資株式の縮減

2030年3月末までに、簿価残高を350億円未満へ縮減し、
連結純資産比（時価ベース）10%未満を目指す

【政策投資株式残高および時価純資産比率の推移】



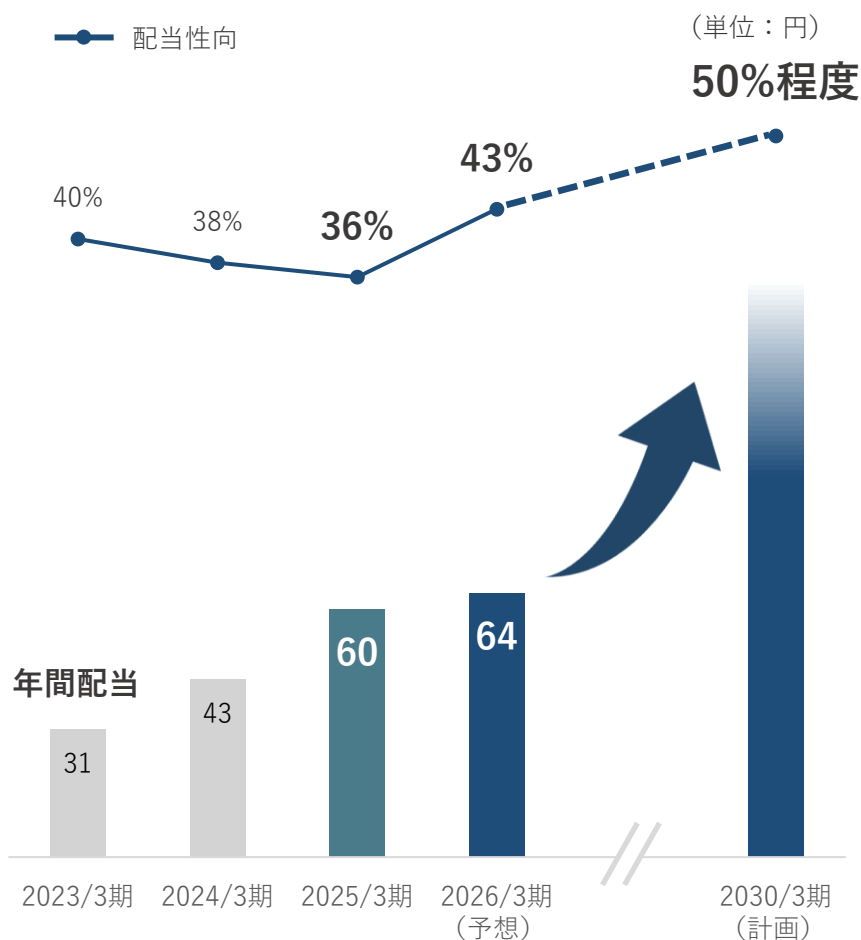
前中計期間で簿価残高を225億円縮減

2030年3月末までに簿価残高を350億円未満へ縮減

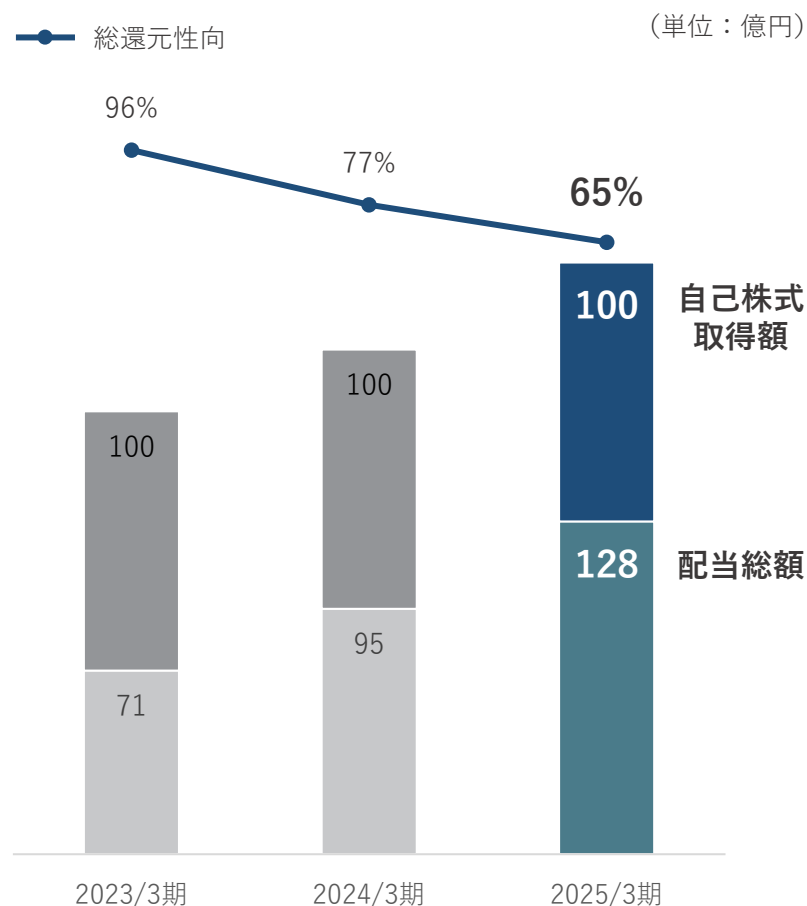
資本運営方針 ～ 株主還元

- 1株当たり配当金は維持・増加（累進配当）を基本とし、配当性向は2029年度までに50%程度へ引き上げ
- 事業環境、資本の状況等を踏まえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施

【年間配当/株・配当性向の推移】



【配当総額・自己株式取得額・総還元性向の推移】



地域に選ばれ、
地域の信頼に応える、
地域価値向上企業グループ

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

Appendix

「インパクト加重会計」の算定

地銀初となる、「インパクト加重会計※¹」に着手し、「従業員インパクト※²」を算出
各種人事施策取り組みにより、従業員インパクトは上昇傾向

【従業員インパクト ハイライト】

(単位：億円)

項目	2021年度	2024年度	改善率
賃金の質 - 総賃金から男女賃金格差を減じた金額	164	173	6%
従業員の機会 - 男女による昇格機会の格差	▲21	▲13	39%
ダイバーシティ - 男女による雇用の格差	▲15	▲10	34%
地域社会への貢献 - 地域社会の雇用創出へ貢献した金額	3	3	±0%
インパクト合計	130	154	18%

- ・ 女性活躍の取り組みにより、男女間の昇格格差の是正ならびに女性従業員比率の改善が図られたことで、従業員インパクトの上昇につながった
- ・ 新中期経営計画ではこうした取り組みを加速し、さらに上昇させていく

※1 インパクト加重会計：

企業活動の社会や環境への実際の影響（インパクト）を可視化し、財務諸表記載情報を補足する取り組み
インパクト加重会計の第一人者である早稲田大学の柳教授、アビームコンサルティングと連携し、算定に着手

※2 従業員インパクト：

企業が従業員に支払った給与がどれだけ社会にインパクトをもたらしたかを示す

「経済的インパクト」の算定

YMFGの地域共創プロジェクトが地域に与える「経済的インパクト」を可視化

～地銀初～ 「経済的インパクト」算出について

- 従業員インパクトの可視化の流れから、地域共創事業が地域経済に与えた経済的インパクトの可視化にチャレンジ
- 従業員インパクトに続き、早稲田大学の柳教授やアビームコンサルティングならびに山口大学と連携し、YMFG独自の算出ロジックを構築
- YMFGが取り組んだ2プロジェクトの経済的インパクトを可視化

	地域への 経済的インパクト
山陽小野田市 LABVプロジェクト (P44)	87億円
長門湯本温泉 再生プロジェクト (P45)	14億円
2プロジェクト インパクト総額	101億円

2プロジェクトのような
事例を生みだし、
1,000億円※
の経済的インパクトを与える

※2025年度以降、10年間の累計金額

全国初の「LABV」を活用した官民連携によるまちづくりプロジェクトを推進

山陽小野田市LABVプロジェクト

- 地域課題を踏まえ、YMFGから山陽小野田市への提案で2018年に検討スタート
- 山陽小野田市、地元関係者とともにプロジェクトを進め、リーディング施設が2024年に供用開始

LABV (Local Asset Backed Vehicle)

LABVとは、地方自治体などが保有する土地を原資として、共同事業体に対して現物出資を行い、民間事業者等による出資金と合わせてLABV共同事業体を組成する事業手法



グループシナジー発揮により、老舗旅館を事業承継し、地域の「面的再生」を加速

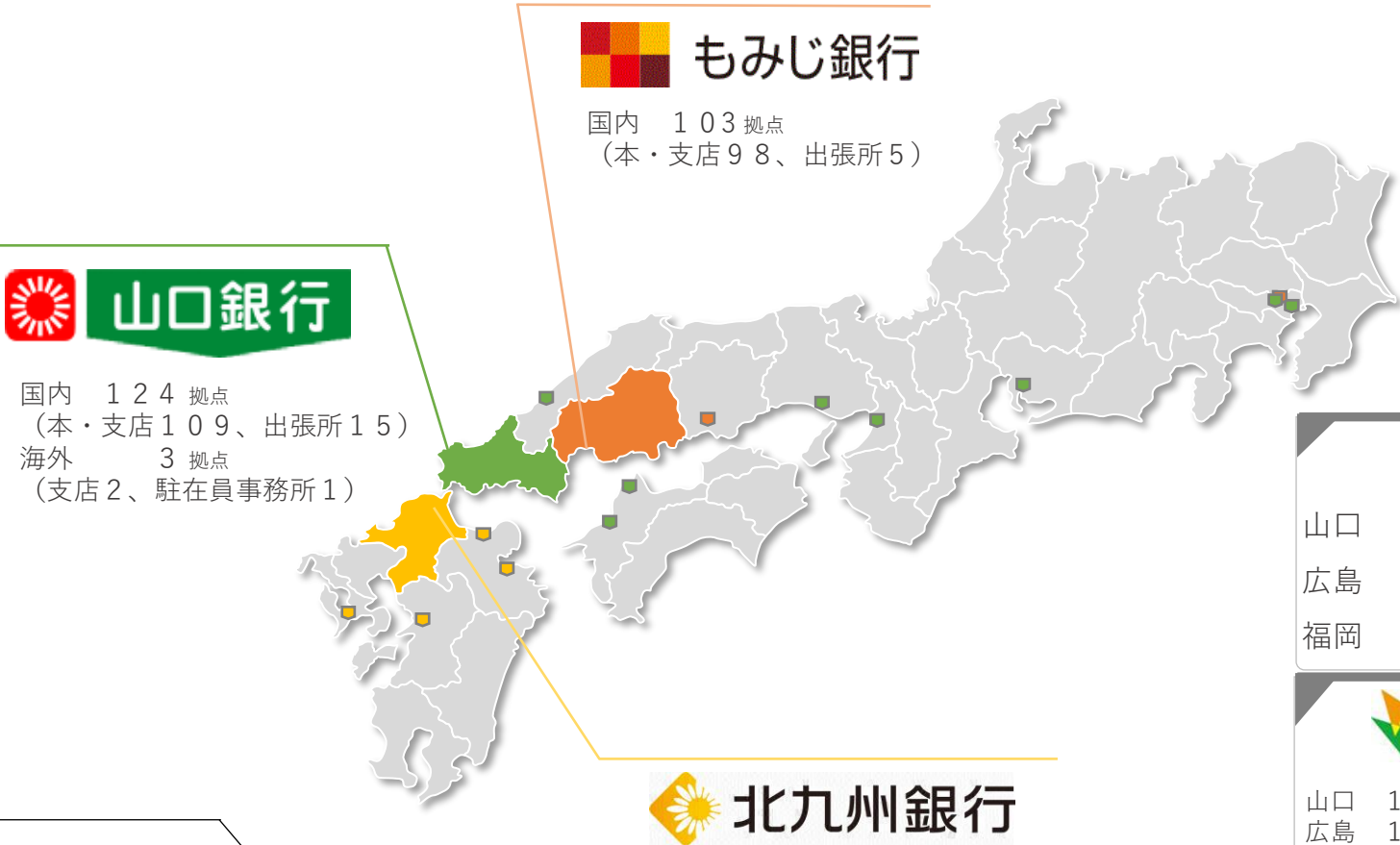
長門湯本温泉（山口県）再生プロジェクト

- 長門湯本温泉は、山口県で約600年の歴史を有する温泉
- YMFGは「長門湯本温泉まちづくりファンド投資事業有限責任組合（長門湯本ファンド）」を活用して、株式会社Staple(広島県尾道市)とともに株式会社SOIL Nagatoyumotoに共同出資し、長門湯本温泉の老舗温泉旅館「六角堂」を事業承継
- YMFG ZONEプランニングやYMFGキャピタルも参画し、グループ一体で温泉旅館の再生プロジェクトを推進
- 2025年3月15日に開業



グループ3銀行で国内264拠点、海外3拠点
ワイエム証券9拠点、保険ひろば53拠点

(2025年3月末現在)



国内 124 拠点
(本・支店109、出張所15)
海外 3 拠点
(支店2、駐在員事務所1)

もみじ銀行
国内 103 拠点
(本・支店98、出張所5)

北九州銀行
国内 37 拠点
(本・支店37)

ワイエム証券

山口

5 拠点

広島

3 拠点

福岡

1 拠点

合計

9 拠点

山口フィナンシャルグループ®

保険ひろば

山口

15

福岡

9

兵庫

1

広島

11

佐賀

2

大阪

2

島根

3

長崎

1

奈良

1

岡山

1

大分

1

滋賀

2

熊本

4

合計

53 拠点

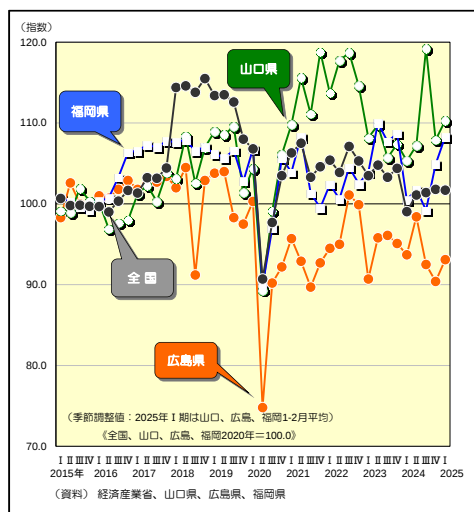
- 海外拠点
- ・大連支店
 - ・青島支店
 - ・香港駐在員事務所

	北九州市	山口県	広島県
	～個人消費をはじめとして、全体では緩やかに回復しているものの、回復のペースは鈍化している～	～一部で足踏みがみられるものの、輸出や設備投資が増加するなど、全体では緩やかな回復基調にある～	～輸出は弱めの動きとなるが、個人消費をはじめとして、全体では緩やかな回復基調にある～
生産	国内・海外の需要低迷を受け化学は減少しており、全体では弱めの動きとなっている	主力の化学や輸送機械を中心に足元で上昇するも、全体では横ばい圏内の動き	自動車は弱めの動きとなり、造船も低水準で推移しているが、全体では横ばい圏内の動き
設備投資	2024年度の設備投資計画額（日銀北九州支店調べ）は、製造業では増加するも、非製造業で減少し、全体では前年度比4.7%減少と、前年度を下回る計画となっている	2024年度の設備投資計画額（日銀下関支店調べ）は、製造業、非製造業ともに増加となり、全体では前年度比20.3%増加と前年度を大きく上回る計画となっている	2024年度の設備投資額(日銀広島支店調べ)は、製造業、非製造業ともに増加し、全体では前年度比24.3%増加と前年度を大きく上回る計画となっている
輸出	1-3月期の輸出額は前年を上回り、貿易収支も黒字となる等、下げ止まりつつある。	1-3月期の輸出額は18四半期連続で前年を上回るなど増加傾向が継続。下関港の半導体製造装置の増加幅が大きくなっている	1-3月期の輸出額は自動車関連が低調な推移となっており、全体として弱めの動きとなっている
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、飲食、旅行、観光等のサービス消費が増加するなど、全体では緩やかな増加基調にある	百貨店・スーパー販売額が前年を上回るなど、全体としては持ち直しの動きがみられる	百貨店売上高は横ばい圏内の動きとなるが、スーパー売上高は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移している。旅行需要も回復基調にあるなど、全体では緩やかに回復している
公共工事	1-3月期の公共工事請負金額は、増加している	1-3月期の公共工事請負金額は、国や県、市町等からの発注が減少し、全体でも前年比38.0%減少している	1-3月期の公共工事請負金額は、高水準ながらも減少している
住宅建築	1-3月期の新設住宅着工戸数は、前年比9.2%減少しており、全体では弱めの動きとなっている	1-3月期の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲が前年を下回り、全体でも前年比25.3%減少と前年を下回っている	1-3月期の新設住宅着工戸数は前年を上回るも、資材価格や労務費等の上昇もあり、全体としては弱めの動きとなっている
雇用情勢	1-3月期の有効求人倍率は1.2倍で、緩やかな改善がみられる	1-3月期の有効求人倍率は1.43倍と、依然高い水準を維持している	1-3月期の有効求人倍率は1.42倍と、足元で上昇するなど、全体では緩やかに改善している
企業倒産	2024年度累計の企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回る水準となった	2024年度累計の企業倒産は、件数が前年を上回るものの、負債総額は前年の大型倒産の反動もあり前年を下回る水準となった	2024年度累計の企業倒産は、件数が5年ぶりに180件を上回るなど、件数・負債総額ともに前年を上回る水準となった

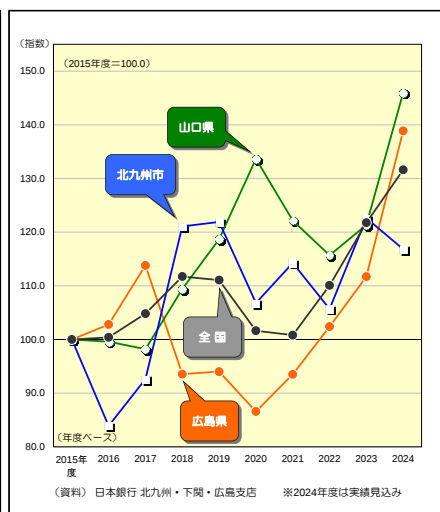
主要営業エリアの経済概況

- ・ 鉱工業生産指数：山口県、広島県、福岡県は足元で上昇するも、全体では横ばい圏内の動き
- ・ 設備投資額（2024年度：日銀調べ）：山口県（前年比+20.3%）、広島県（同+24.3%）は前年度を上回ったが、北九州市（同▲4.7%）は前年を下回る計画となった
- ・ 住宅着工戸数：足元での改善はみられるものの、山口県、北九州市、広島県ともに弱めの動き
- ・ 雇用情勢：有効求人倍率が足元で上昇するなど、雇用全体では緩やかに改善している

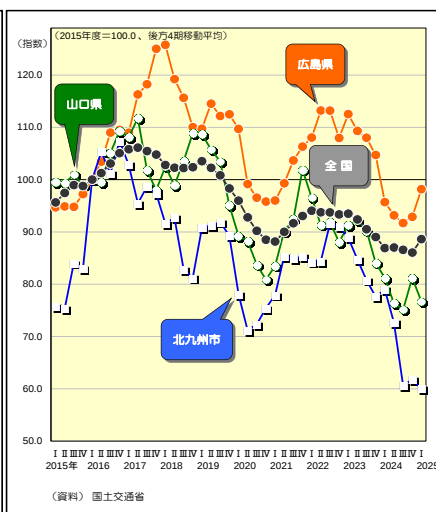
鉱工業生産指数の推移



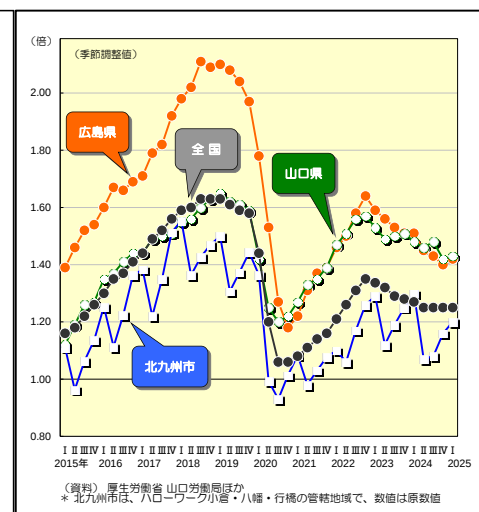
設備投資額の推移



新設住宅着工戸数の推移



有効求人倍率の推移



- 山口県・広島県・福岡県合計で人口900万人超、県内総生産約38兆円、事業所数約40万事業所といずれも全国シェア6～7%台

3県の経済規模と都道府県ランキング、3県合計値と全国シェア

山口県	
人口	128万人（28位）
県内総生産（名目）	6.2兆円（25位）
うち第1次産業	0.03兆円（45位）
うち第2次産業	2.7兆円（23位）
うち第3次産業	3.5兆円（26位）
事業所数	5.9万事業所（28位）

福岡県	
人口	509万人（8位）
県内総生産（名目）	19.5兆円（9位）
うち第1次産業	0.12兆円（14位）
うち第2次産業	3.8兆円（13位）
うち第3次産業	15.3兆円（7位）
事業所数	21.5万事業所（7位）

広島県	
人口	271万人（12位）
県内総生産（名目）	12.1兆円（12位）
うち第1次産業	0.07兆円（30位）
うち第2次産業	4.0兆円（11位）
うち第3次産業	8.1兆円（12位）
事業所数	12.5万事業所（11位）

3県合計と全国シェア	
人口	909万人（7.3%）
県内総生産（名目）	37.8兆円（6.6%）
うち第1次産業	0.21兆円（4.3%）
うち第2次産業	10.5兆円（6.7%）
うち第3次産業	26.9兆円（6.5%）
事業所数	39.9万事業所（7.5%）

世界各国のGDPと 3県の県内総生産の比較	
国名 （地域）	GDP及び 県内総生産 （10億ドル）
ベトナム	370.1
3県合計	336.6
コロンビア	318.5
ハンガリー	182.1
福岡県	173.2
スロバキア	118.6
広島県	107.9
スロベニア	61.5
山口県	55.5
ラトビア	39.4

（資料）総務省「人口推計（2024年）」、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算（2021年度）」、
総務省「令和3年経済センサス活動調査」、
内閣府経済社会総合研究所「令和3（2021）年度県民経済計算について」

- ・ 世界遺産や温泉、グルメなど観光資源が豊富
- ・ 自動車や化学等の製造業が集積、福岡県では商業・サービス業も基盤産業として発展
- ・ 広島県・福岡県では駅周辺や中心市街地の再開発進展、山口県では新たな宿泊施設が相次ぎオープン

山口県

- ・ 観光：明治維新関連の史跡、温泉、自然、グルメなど観光資源は多彩
- ・ 産業：化学など素材型製造業の集積が特徴、自動車など輸送用機械関連工場も多く立地
- ・ 最近の話題：長門湯本温泉（長門市）の複合施設「SOIL Nagatoyumoto」が2025年3月開業、12月には下関市に星野リゾートのホテル「リゾナーレ下関」が開業予定

福岡県

- ・ 観光：ショッピングやグルメ、歴史、自然などバラエティに富む観光資源
- ・ 産業：自動車・鉄鋼等の製造業や商業・サービス業など多様な業種が集積
- ・ 最近の話題：北九州市ではJR小倉駅・黒崎駅周辺再開発「コクラ・クロサキリビテーション」、福岡市では天神地区の大規模再開発「天神ビッグバン」進行中

SOIL Nagatoyumoto

リゾナーレ下関

天神ビッグバン

コクラ・クロサキ
リビテーション

JR広島駅ビル「ミナモア」
路面電車「駅前大橋ルート」

広島県

- ・ 観光：世界遺産の原爆ドームや厳島神社に国内外の多くの観光客が来訪
- ・ 産業：大手自動車メーカーを中心に関連産業が県経済を牽引
- ・ 最近の話題：JR広島駅の新しい駅ビル「ミナモア」が2025年3月開業、8月には広島電鉄の路面電車「駅前大橋ルート」が駅ビルに乗り入れ予定

製造品出荷額に占めるウェイトの高い業種と構成比

業種及び構成比（2022年）

山口県	化学（32.4%）、石油製品・石炭製品（17.9%）、輸送用機械（13.2%）、鉄鋼（11.3%）
広島県	輸送用機械（33.0%）、鉄鋼（14.5%）
福岡県	輸送用機械（31.1%）、鉄鋼（12.4%）、食料品（10.1%）

（資料）経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査」

・ 当社グループの主要地盤である山口・広島・福岡においては、積極的な設備投資が増加

福岡県
(北九州)

- ・ 2025年4月景気DI **約45% (全国6位)** ※出所：TDB景気動向調査
- ・ 2024年度北九州市設備投資計画(製造業) **前年度比7.5%増加**見通し
- ・ 2025年度北九州市設備投資計画(製造業) **前年度比26.3%増加**見通し ※出所：日本銀行短観

-TOPIC-

- ・ 北九州市の2024年度企業誘致数は**84件**、投資額は過去最高の**3,717億円**
- ・ 2024年7月に北九州市が半導体後工程の世界最大手、台湾の日月光投資控股（ASE）と用地取得の仮契約を締結
- ・ 化学メーカーの日本触媒が北九州市響灘地区にEV向け電池材料の新工場建設予定（2028年7月竣工予定） **投資予定額：375億円**
- ・ 北九州市が2025年度予算案に半導体関連企業誘致費として約1億円計上。若松区の学術研究都市を「サイエンスパーク」として開発し、**10年間で200件**の企業誘致を目指す。

山口県

- ・ 2025年4月景気DI **約42% (全国19位)** ※出所：TDB景気動向調査
- ・ 2024年度設備投資計画(製造業) **前年度比23.7%増加**見通し
- ・ 2025年度設備投資計画(製造業) **前年度比1.5%増加**見通し ※出所：日本銀行短観

-TOPIC-

- ・ 2024年度の企業誘致における投資額は過去最高の**約1,475億円**
- ・ 化学メーカーの日本ゼオン株式会社が周南市に新工場建設予定（2028年上期竣工予定） **投資予定額：700億円**
- ・ ステンレス鋼管製造メーカー、丸一鋼管株式会社および丸一ステンレス鋼管株式会社が下関市に新工場建設予定（2027年以降竣工予定） **投資予定額：480億円**

広島県

- ・ 2025年4月景気DI **約41% (全国32位)** ※出所：TDB景気動向調査
- ・ 2024年度設備投資計画(製造業) **前年度比6.8%増加**見通し
- ・ 2025年度設備投資計画(製造業) **前年度比6.3%増加**見通し ※出所：日本銀行短観

-TOPIC-

- ・ 2024年2月にオープンした最新型のサッカースタジアムと周辺広場エリアが一体となったスタジアムパークの経済波及効果は**831.7億円**見込み
- ・ 半導体製造装置メーカーの株式会社ディスコが呉市に新工場建設予定（2028年4月竣工予定） **投資予定額：330億円**※3期の工事のうち1期の金額

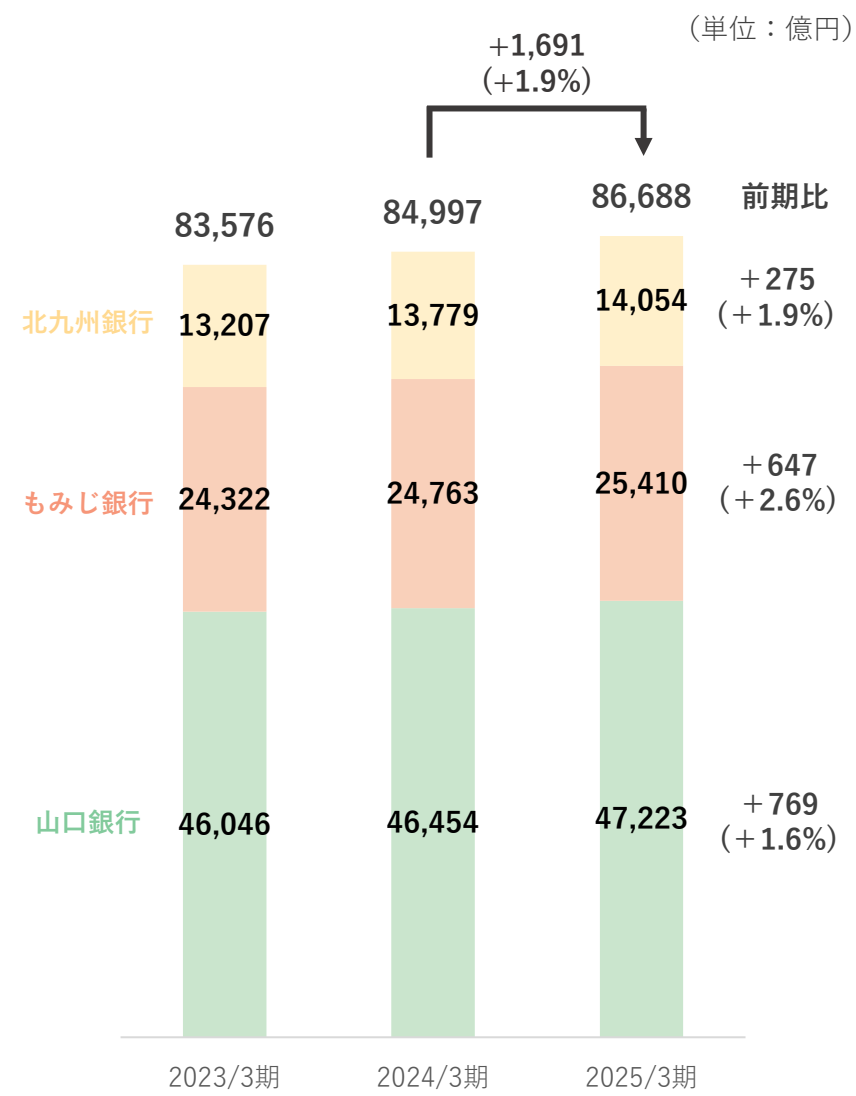
この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

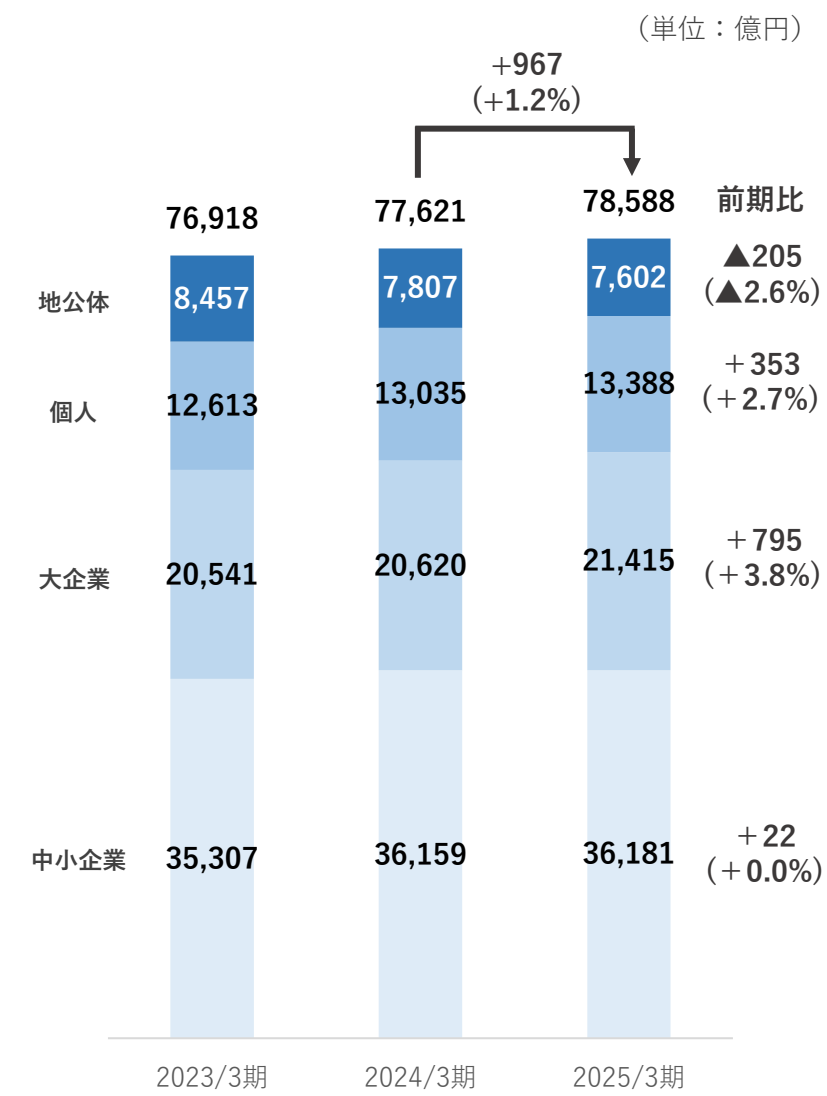
Appendix

決算補足資料

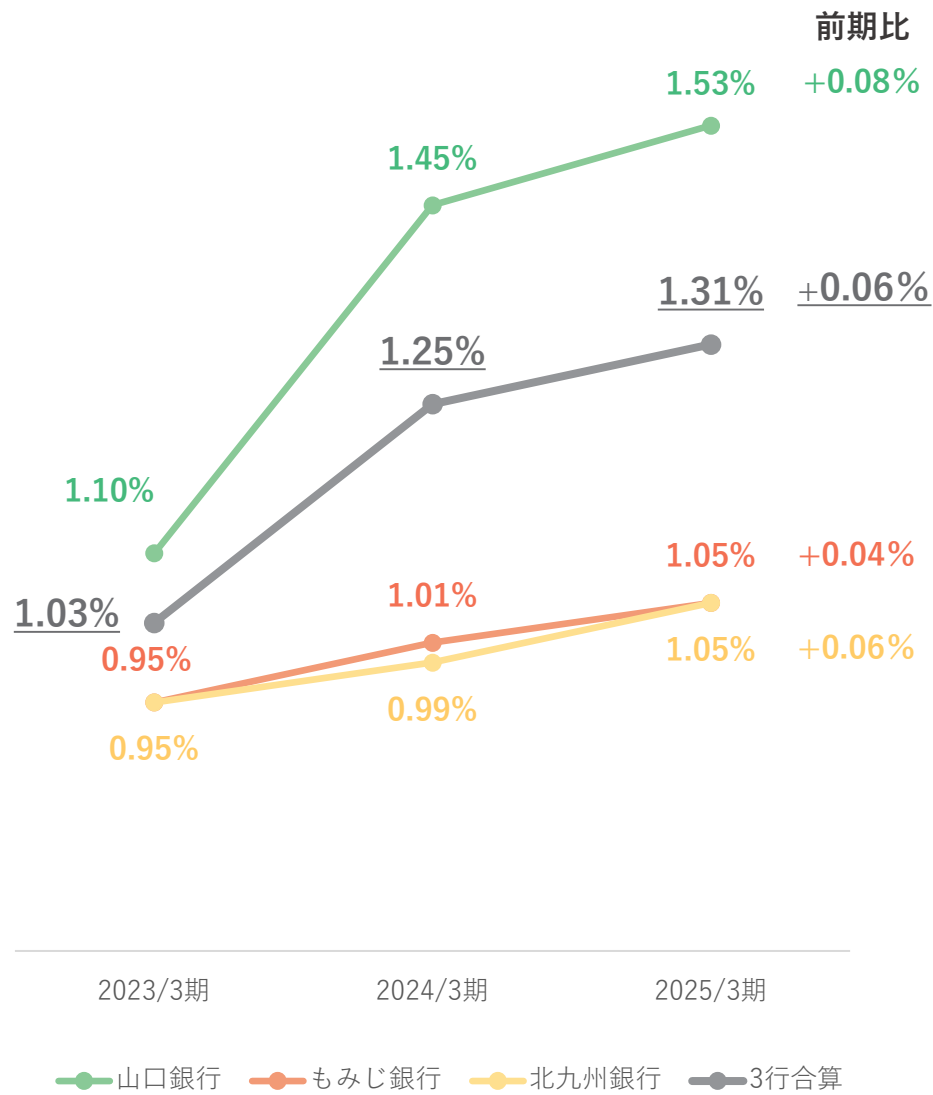
貸出金平残（銀行別）



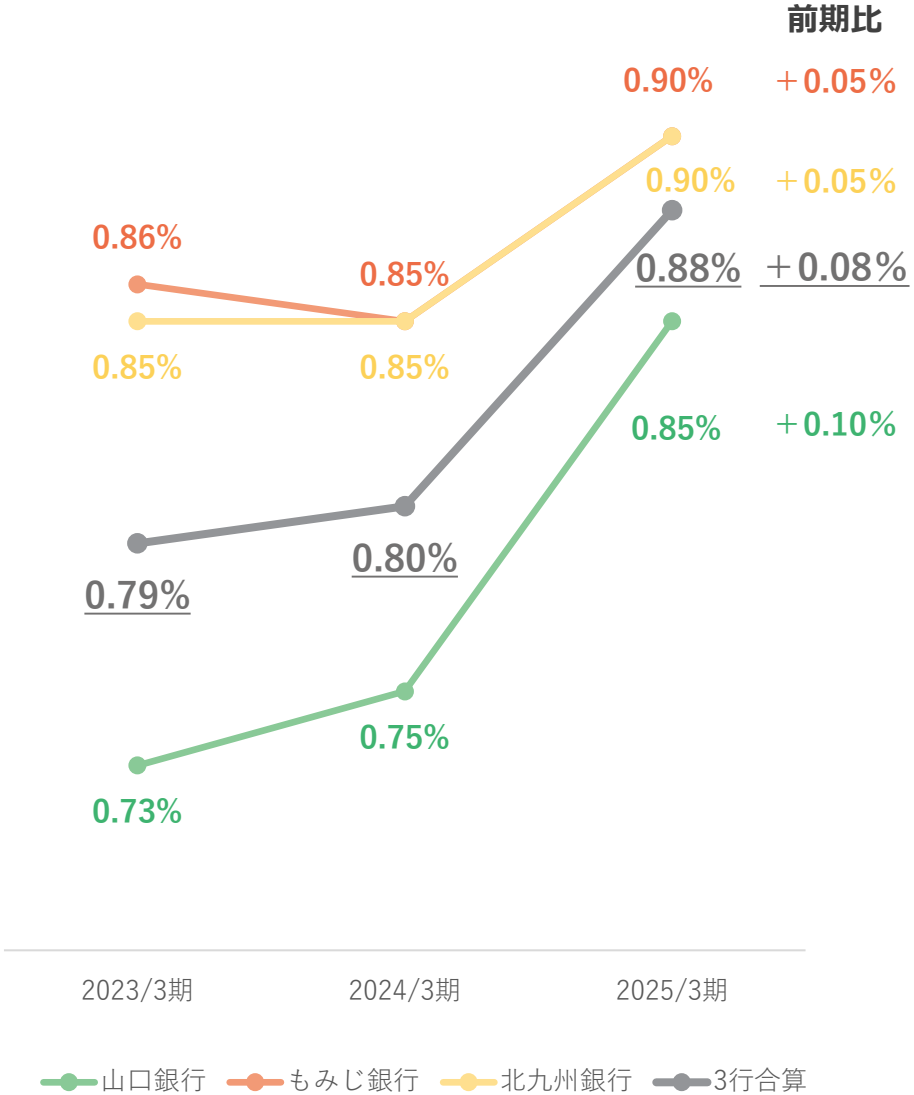
邦貨貸出金平残（事業体別）



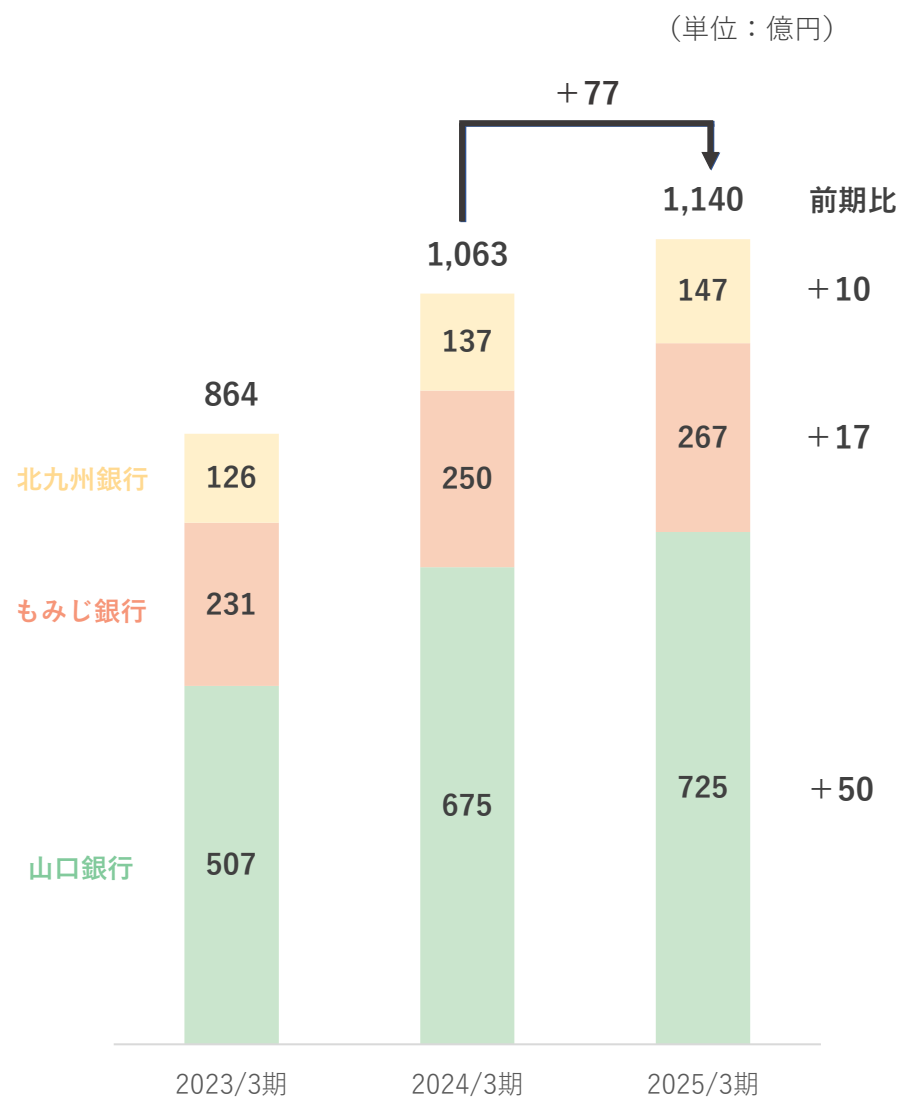
貸出金利回り



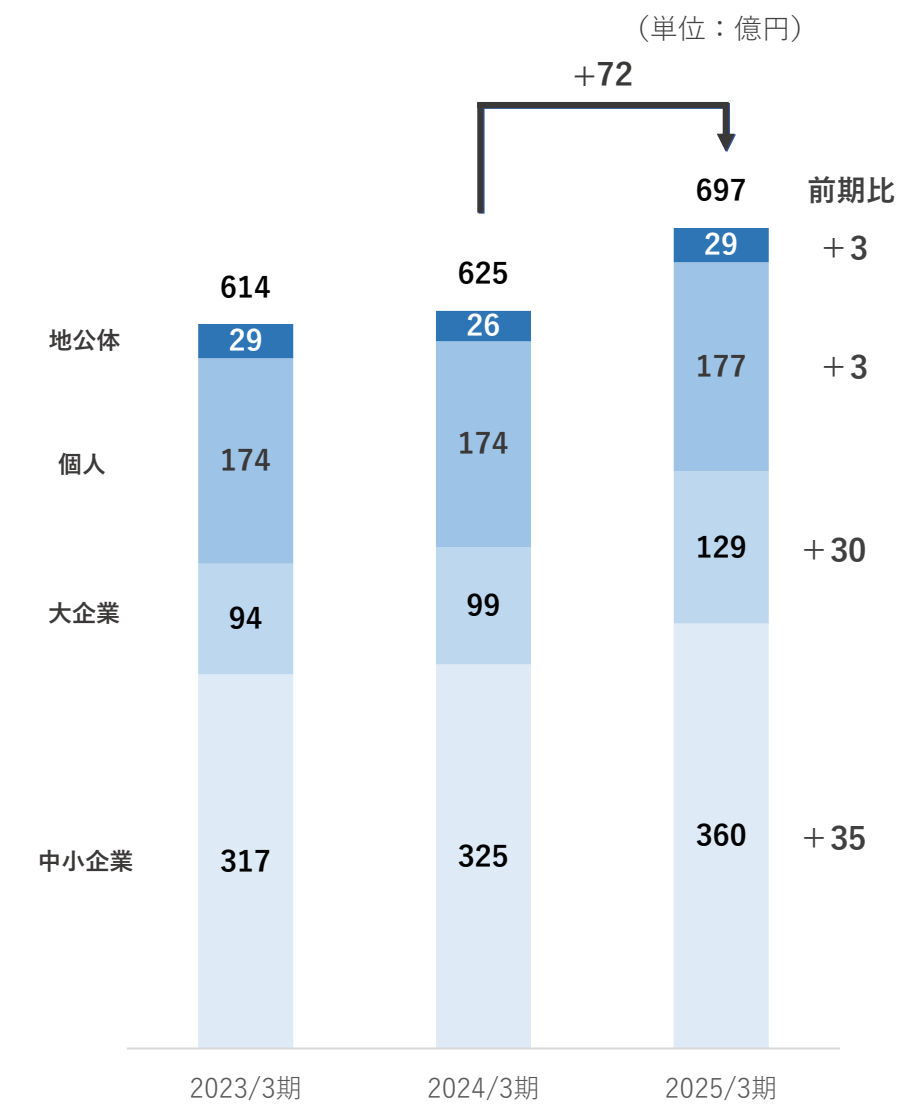
邦貨貸出金利回り



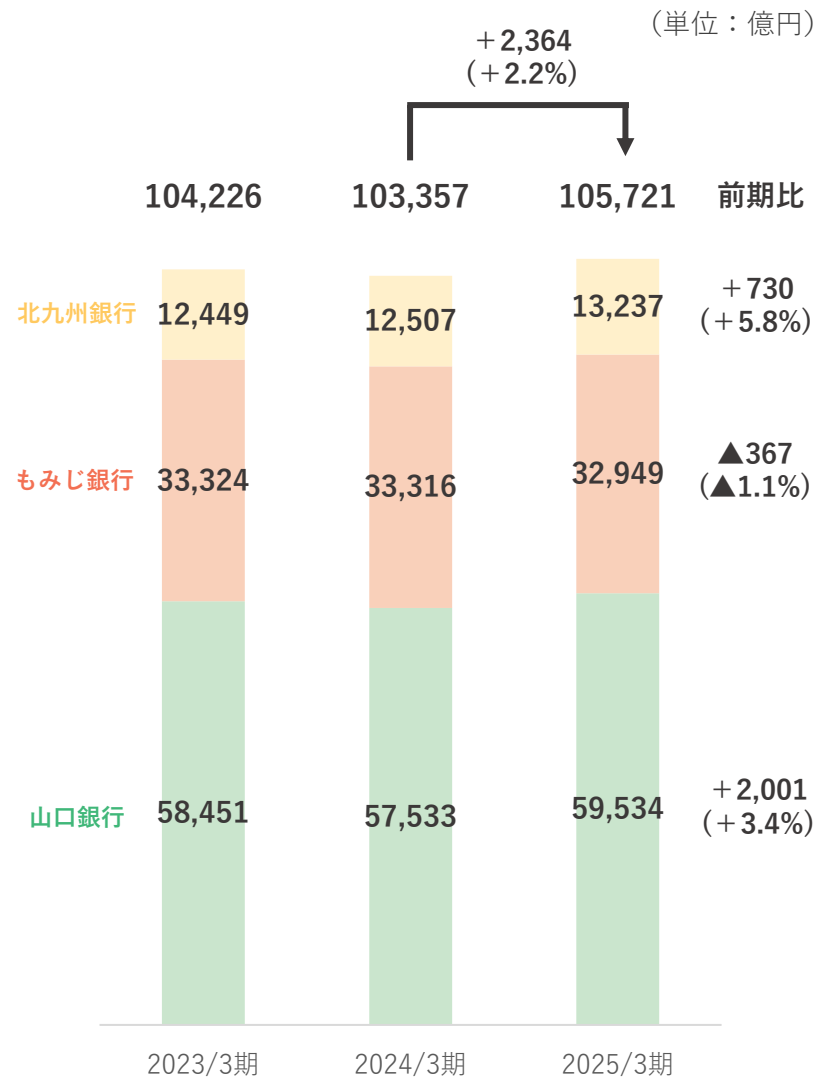
貸出金利息（銀行別）



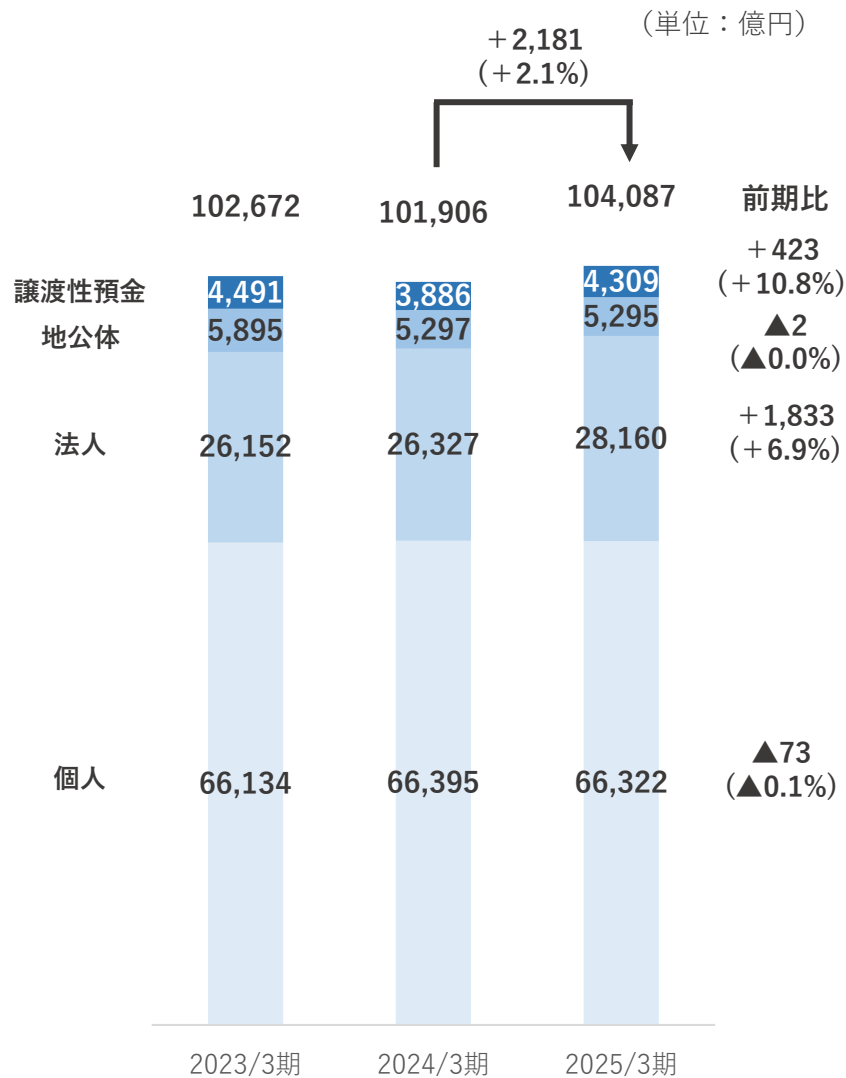
邦貨貸出金利息（事業体別）



■ 預金平残※（銀行別）



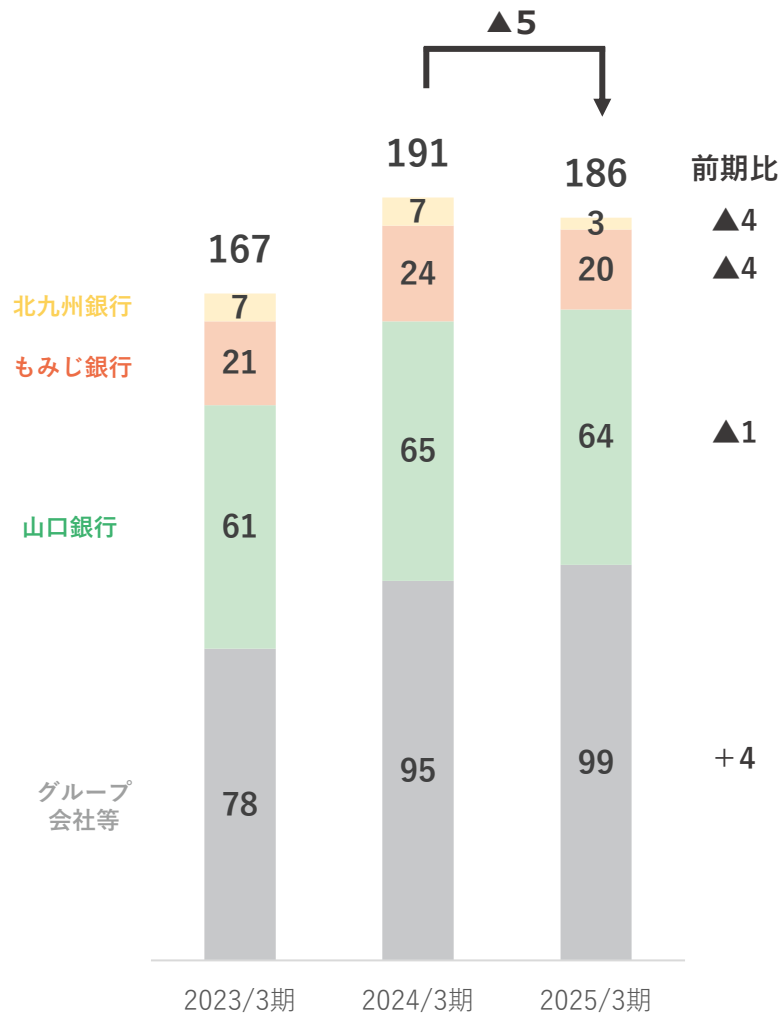
■ 邦貨預金平残（事業体別）



※譲渡性預金を含む

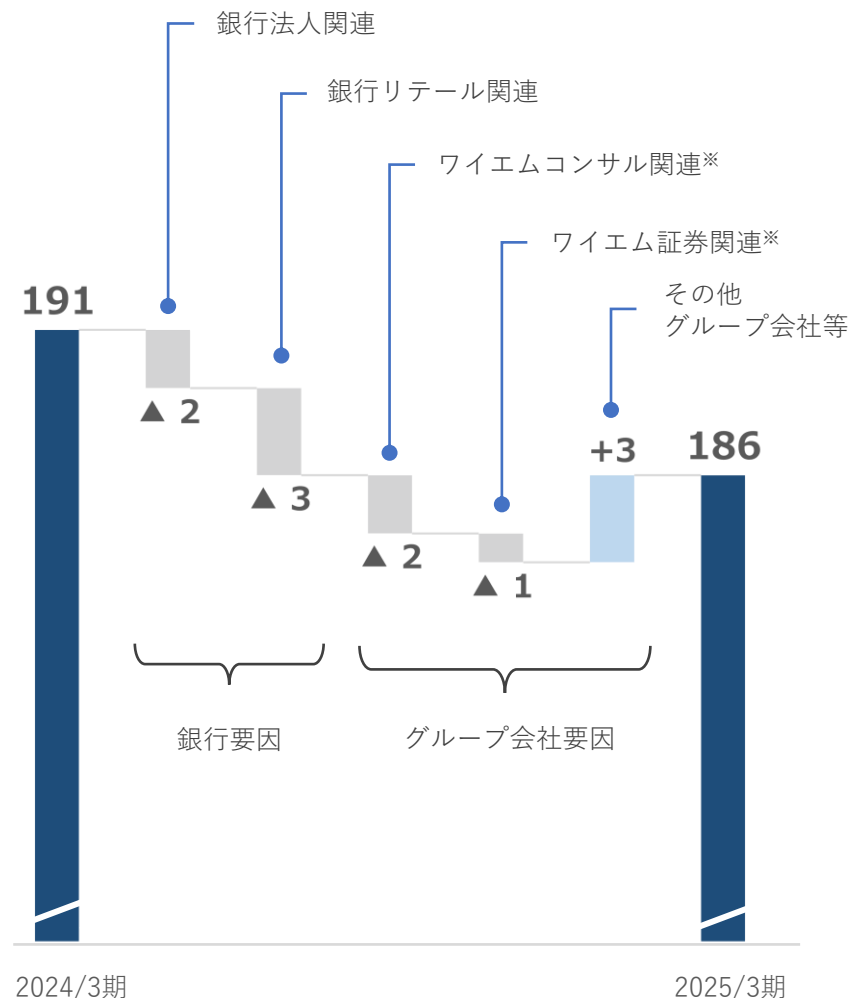
■ 役務取引等利益（FG連結）

（単位：億円）



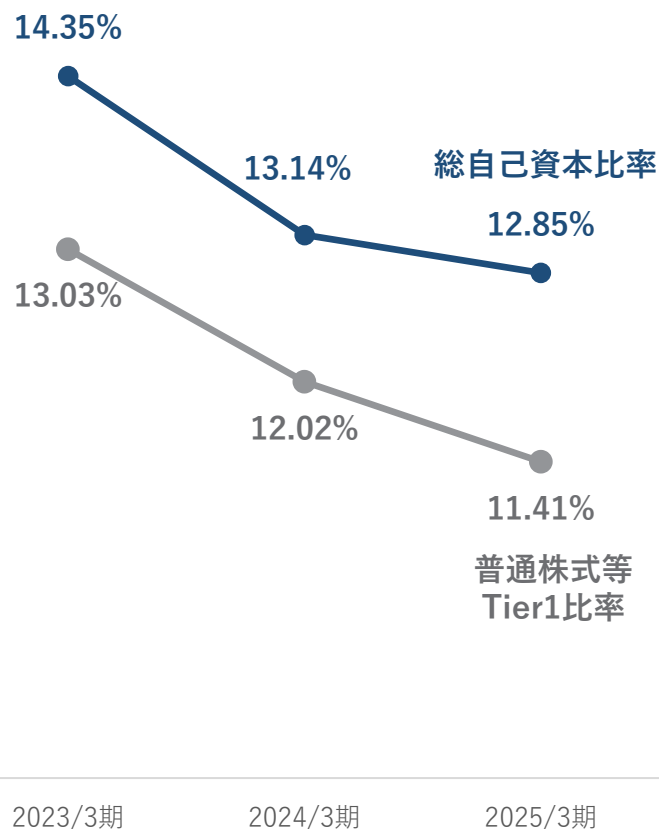
■ 主な変動要因（FG連結）

（単位：億円）



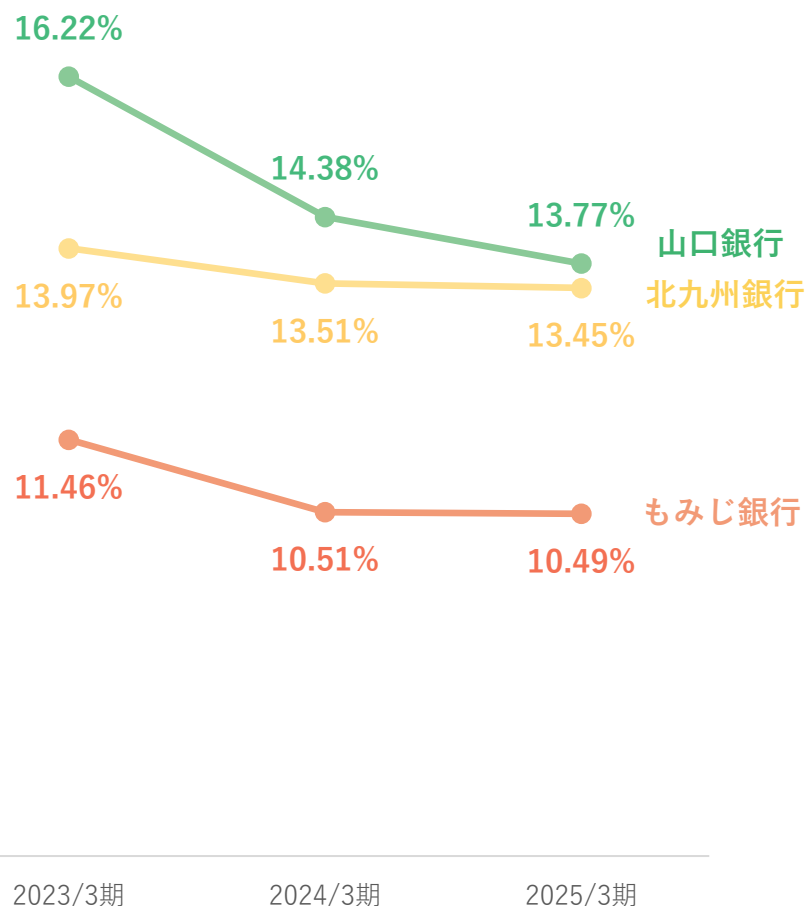
※ 銀行への還元手数料の影響は除く

■ 自己資本比率（FG連結）



※FG連結は国際統一基準により算出

■ 自己資本比率（銀行別）



※山口銀行は国際統一基準
もみじ銀行および北九州銀行は国内基準によりそれぞれ算出

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社 山口フィナンシャルグループ
総合企画部 広報・IR室
TEL 083-223-5511
<https://www.ymfg.co.jp/>

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg